

2018年10月1日

みずほディーラーズアイ (2018年10月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	10
英ポンド相場	6	香港ドル相場	11
豪ドル相場	7	中国人民元相場	12
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	13
		タイバーツ相場	14
		マレーシアリング相場	15
		インドネシアルピア相場	16
		フィリピンペソ相場	17
		インドルピー相場	18

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償のみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 110.00 ~ 114.00

国際為替部 為替営業第二チーム 鶴田 涼平

先月の為替相場

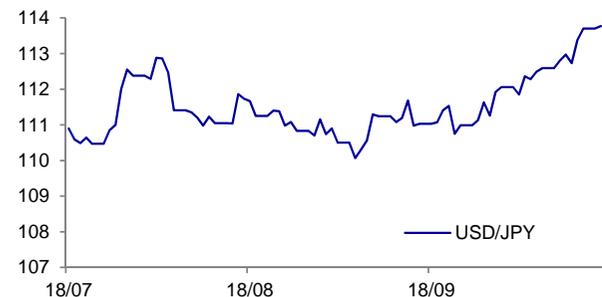
9月のドル円相場は序盤に下落する場面が見られるも後半にかけては上昇する展開となった。
 第1週は111円丁度を挟んで揉み合う展開。週初3日に111円台前半でオープンしたドル円は、一時110円台後半まで軟化するも、トルコ中銀が利上げを示唆したことによってリスク回避姿勢が弱まり111円台前半を回復。4日、米8月ISM製造業景気指数が14年ぶりの高水準となると111円台半ばまで上昇。5日、111円台後半まで上昇。6日、トランプ米大統領が日米貿易関係について不満を持っているとの報道に110円台半ばまで急落。翌7日にかけてこの流れが続き月間安値110.38円まで続落。その後、良好な米8月雇用統計を背景に111円前半まで上昇する展開。第2週は上昇する展開。週初10日は111円台前半でオープンした後、111円丁度付近で揉み合い推移。11日、本邦企業による大型海外買収案件発表などを背景に111円台半ばまで上伸。13日、トルコ中銀が利上げに踏み切ったことでリスクオフムードが後退し112円近辺まで急伸。14日、良好な米経済指標を背景に112円台前半まで上値を伸ばす展開となった。
 第3週も上値を伸ばす展開。週初17日、112円丁度付近でオープンした後は軟調推移。18日、米政府より2000億ドル相当の対中追加関税の意向が示されると111円台半ばまで下落。しかし、税率为10%に留まったことが好感されアジア株が堅調に推移すると、ドル円は112円台前半まで値を戻す。その後、中国政府が報復関税導入の意向を示すと一時112円台割れとなるも、結局112円前半まで反発。20日、中国が「輸入関税引き下げを検討中」との報道や米主要株価指数が史上最高値を更新したことなどを背景に112円台半ばまで上昇。21日、リスクオンの流れが続く中で112円台後半まで続伸する展開。第4週は週後半に急伸した。週初24日、112円台半ばでオープンしたドル円は112円台後半に小幅上昇。25日、ドル買い優勢地合いが続く中で113円近辺まで買われた。26日、FOMCでは予想通り利上げが決定する一方、発表されたドットチャートで利上げの終点が意識されると112円台後半まで下落。その後一時113円台前半まで値を戻す場面もあるも米金利が低下する中で112円台半ばまで反落。27日、期末特有のフロー主導と見られる動きにドル買い優勢地合いが続き113円台半ばまで上昇。28日、前日からのドル買い地合いが続く中で東京時間に年初来高値となる113.67円まで上昇し、その後も113円台での推移した。

今月の見通し

今月のドル円相場は上値の重い展開を予想する。
 8月のトルコショック以降強まった新興国通貨安懸念を背景にリスクオフムードが強まったドル円相場も、トルコ中銀による利上げ示唆や中国首相による通貨切り下げ否定発言などを背景とした新興国通貨安懸念の後退にリスクオフムードは徐々に弱まる展開に。足許では、一時話題となったゴールドロック相場のような株高金利高の様相にドル円相場も堅調推移が続いた認識。
 ただこのゴールドロック相場、以前もそうであったように長続きはしないだろう。先月行われた米FOMCでは、市場予想通り0.25%の政策金利引き上げが全会一致で決定、足許の米経済動向に対する自信を強めた様子が経済見直しから伺えた一方、今回合会にて初めて発表された2021年のドットチャートでは太宗のメンバーが2020年から政策金利は据え置きとなることを予想していることが示された。メンバーの考える利上げの終点、打ち止め時期が初めて明らかとなり、足許で上昇基調にあった米長期金利も一服感漂う状況。利上げの終点が示され加速期待にも乏しい中では、米金利の長短金利差が縮小しているマーケット環境も何ら不思議はなく、むしろ当然の反応なのかもしれない。米金利のステイプニングに期待出来ない状況下、米金利の上昇を背景としたドル円上昇シナリオを思い浮かべるのは難しい。
 かかる状況下、ドル円相場を巡る足許最大のトピックは日米通商協議の行方。先月行われた日米首脳会談にて「われわれは今日、日米間の通商協議を開始することで合意した」とトランプ米大統領が話しているところを見ると、既に日米通商協議は数回行われているものの、交渉は全然進んでいないものと思われる。米国による通商交渉の状況に目をやると、中国との交渉が引き続き難航している一方、メキシコとは概ね合意に至っており、韓国とは既に改定自由貿易協定の締結が実現している。トランプ政権の推し進める二国間協定に一定の成果が現れ始めているが、前向きに進んだ交渉は相手国が為替条項を受け入れている可能性がある。韓国とは為替条項の存在について米国との認識相違が発覚しているが、メキシコ政府は通貨政策の透明性を確保する条項を取り入れたことを認めている。日本との交渉でも為替条項が突きつけられる可能性は十分考え得る。
 何れにせよ交渉の難航が予想される中、日米貿易摩擦問題への意識が強まる展開に今月のドル円相場は上値の重い推移を予想する。

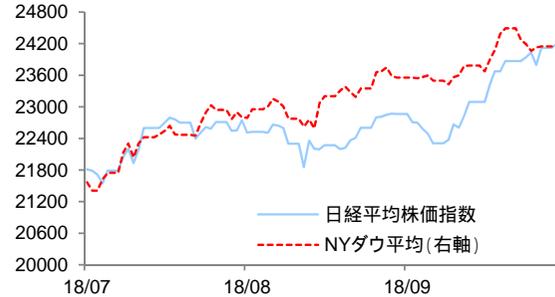
為替の動き

(資料) ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料) ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/4	ISM製造業	8月	57.6	61.3	58.1
9/6	ISM非製造業	8月	56.8	58.5	55.7
9/7	非農業部門雇用者数変化	8月	190k	201k	147k
9/7	失業率	8月	3.8%	3.9%	3.9%
9/7	平均自給 (前月比)	8月	0.2%	0.4%	0.3%
9/13	消費者物価指数 (前年比)	8月	2.8%	2.7%	2.9%
9/14	小売売上高(前月比)	8月	0.4%	0.1%	0.7%
9/25-26	FOMC政策金利発表		2.00-2.25%	2.00-2.25%	1.75-2.00%
9/27	GDP (年率/前期比)	2Q	4.2%	4.2%	4.2%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ドル・ブル (4名、111.00~115.50、中心111.00~115.00)

藤巻	111.00 ~ 115.50	米は引き締め継続。景気は良好。にも関わらずドルインデックスでみるとそこまでドル高ではない。よって、まだドルが上昇するリスクがあるのではないだろうか。但し、ややドル円にブルな参加者が増え始めているのが気になるところ。
岡本	111.00 ~ 115.00	日米首脳会談で今後も通商協議継続が決定も、為替政策に米側もコメントしておらず、現状の円安水準は許容されるものと思料。新興国も落ち着きつつあり、グローバルに株などリスク資産には買いが続きやすく、ドル円も上を目指すだろう。但し米中間選挙を翌月に控え上値は重いか。
上野	111.00 ~ 115.50	米中の貿易摩擦やBrexit・イタリア財政などのリスクファクターは引続き残存するも、目新しさのないトピックスに関する感応度が低下している状況。米政権の財政刺激により下駄を履いた米経済の堅調さが確認される中でドルが選好されやすい地合いが続きそう。
大熊	111.00 ~ 115.00	通商問題の不透明感や米中間選挙への警戒感に燃えるものの、足許の米景気の堅調さは続いている。12月の追加利上げはほぼ織り込まれていることに加えて、イタリア政局の混迷やBrexit交渉の行方の不透明感によるユーロの軟調さも支援材料となり、ドルは底堅い推移を予想する。

ドル・ベア (7名、110.00~114.00、中心110.00~114.00)

田内	110.00 ~ 114.00	11月に迫る米中間選挙を前に株価急落や景気減速は回避させるとの見方から、年内12月や来年の利上げ継続姿勢に対しても慎重姿勢が強調される可能性に加え、対外通商圧力の強化により根深い通商摩擦警戒の再燃からドル円は伸び悩み展開を予想する。
加藤	111.00 ~ 114.00	下期入りとなってもオープンで外物に投資するインセンティブが例年通りであるかは疑問が残る。日米貿易協議も継続審議であることを考えるとこのまま円安が進行すると、どこから牽制発言が飛び出しそうに思う。
山下	110.00 ~ 114.00	新興国各国中銀の利上げ政策により新興国通貨はなんとか持ち堪えているものの、米国利上げの悪影響が今後出てくると考えられる。米株も頭打ちの感が否めず、貿易問題も燃えている中では高値圏でのドル買いはためられるところ。
関	111.00 ~ 114.00	FOMCを通過し、米国金融政策から今月は欧州政治リスクとTAG交渉の行方に注目が移りそう。加えて米中間選挙での民主党の躍進が見えてくれば、堅調な米株価の足枷となり、ドル円は上値重くなる展開を想定したい。
光石	110.00 ~ 114.00	日米通商協議が継続審議となり、その先行きが不透明なことに加え、米中貿易摩擦についても状況は悪化しており、再びリスク回避姿勢が強くなる展開を予想。
森谷	110.00 ~ 114.00	年内残り1回の利上げは織り込み済みである上、利上げに打ち止め時期に関する注目度も高まりつつある中、米金利上昇を見込んだドル買いは盛り上がりづらいか。米中間選挙を控えてトランプ大統領のパフォーマンスが激化する可能性もあり上値を抑える要因となり得るだろう。
鶴田	110.00 ~ 114.00	先月のFOMCにて利上げの終点が示され、今後の利上げ加速にも期待感を持ってない状況下、金利上昇を背景としたドル円上昇シナリオは考えづらい。日米通商協議の交渉が進む中で為替条項が突きつけられる懸念もある中、ドル円は上値の重い相場感を予想する。

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1300 ~ 1.1700
EUR/JPY 128.00 ~ 133.00

国際為替部 為替営業第二チーム 田内 清貴

先月の為替相場

先月のユーロ/ドル相場は上に往って来いの展開となった。月初 1.15 台後半でオープンしたユーロ/ドルは、サルビーニ伊副首相が財政赤字をEUの基準内に設定すると方針を示したことで下げ渋るも、米経済指標の良好な結果等を材料にドル買い優勢地合いとなるなか上値重く推移。ドイツと英国がブレグジットに関して歩み寄りを見せたとの報に 1.16 台をつけるも、ドイツ政府がブレグジットの方針に変更がないことを明言したことで上昇幅は限定的となった。総じて良好な結果となった米雇用統計発表に加え、トランプ米大統領による米中通商交渉を巡る発言で米中貿易摩擦激化を意識した動きが強まったことでユーロ/ドルは弱含み10日には月安値となる 1.1525まで下落した。

その後、トリア伊財務相が財政赤字抑制の必要性を強調したことや、EUのバルニエ首席交渉官がブレグジット交渉妥結に前向きな認識を示したことで、ユーロ/ドルは反発に転じ 1.16台を回復。バラッカー・アイルランド首相の「ブレグジットに関する合意は数週間以内に決まるだろう」との発言や、英国とEUが離脱合意のため緊急首脳会談との報道にユーロ/ドルの下値は支えられ底堅く推移。ECB政策理事会では政策金利が据え置かれたものの、ドラギECB総裁が景気の先行きに楽観的な見通しを示したことから 1.17台まで続伸した。トランプ米大統領による対中制裁関税賦課に対する警戒感や、メイ英首相がEU離脱後のアイルランド国境問題に関するEUの修正案を拒否するとの報を受け 1.16台前半まで反落する場面もみられたが、同レベルで持ちこたえたと欧州株式の堅調推移も相俟ってユーロ買いが加速。欧州議会でドラギECB 総裁が基調的なインフレ率は「比較的力強い」上昇が見込まれるとタカ派な見方を示したことも手伝い、ユーロ/ドルは 24日に高値となる1.1815 をつけた。

然し乍ら、ブラントECB理事がドラギ総裁の発言は目新しいものではないとECBの物価認識は従来通りであることを示唆したことで、ユーロ/ドルの上値は押さえられ、イタリア政府が発表した 2019年の財政赤字目標がGDP比▲2.4%と市場予想(同▲2.0%)より赤字幅が大きかったことがユーロの重石となり急反落。月中の上昇幅を殆ど吐き出す格好で、結局 1.16丁度近辺にて越月。

今月の見通し

今月のユーロ相場は上値の重い展開を予想する。市場の主要関心事はトランプ米政権の11月米中間選挙に向けた通貨・通商政策の行方であり、引き続き米中貿易摩擦の泥沼試合を注視する必要があるものの、ここに来て欧州政治リスクにも細心の注意を払う必要が強まってきた。

イタリア新政権は、巨額の債務を抱えながらも失業者に最低限の所得を保障する制度の導入など歳出拡大に繋がる政策を盛り込んだ来年度予算案をまとめた。大幅な財政赤字削減とはならず財政悪化懸念を払拭できないかたちで、同案は今月EUに提出され審査を受けることとなる。巨額の債務を抱えるイタリアに対し、債務削減に繋がる政策を求めてきたEUとしては対立を深めるのは必至。イタリアが強硬姿勢を維持すれば、月内に予定されるEU首脳会議での問題協議にまで発展する可能性も否定できず、イタリア政局を巡る不安が払拭できない状況が続くなか、ユーロの下押し材料として警戒されよう。

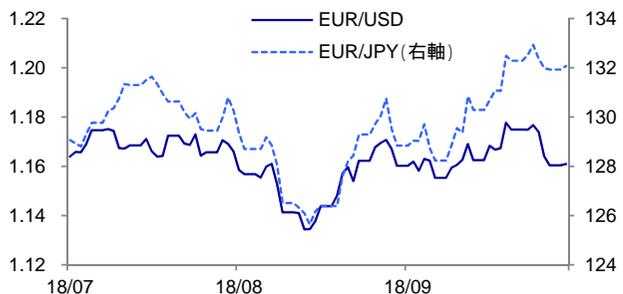
また、英国のブレグジット交渉の行方も混沌としてきており注意が必要だ。英国はEU離脱まで半年を切ったものの、先月開かれ EU首脳会議でも意見の隔たりが改めて浮き彫りとなり、メイ英首相からもEUとの交渉での行き詰まり感が吐露される等、合意がないまま離脱を迎える「合意無き離脱」懸念が一段と高まってきた。英国の世論調査でも、残留を支持する人の割合が離脱を求める人の割合を上回るなど、国民の間でも不安と焦りが広がりつつあり、今後も英国とEUのブレグジット交渉協議を巡り一喜一憂の不安定さが続くことから、ユーロにとってはネガティブに作用することが想定される。

このような状況下ECBが着実に正常化を推し進めるには課題が多いと考えるのがごく自然であり、ドラギECB総裁は通商摩擦や域内政治不安などの先行き不透明感の中でも景気認識は強めであったものの、少なくとも来年夏までは過去最低の金利水準を維持する判断に変化は見られなかったことから、ECBによる早期利上げは難しくユーロ上昇を牽引するまでには至らないと見る。

以上、ユーロ売り材料が払拭されない中ではユーロを積極的に買い進め難く、上値の重い展開を予想する。

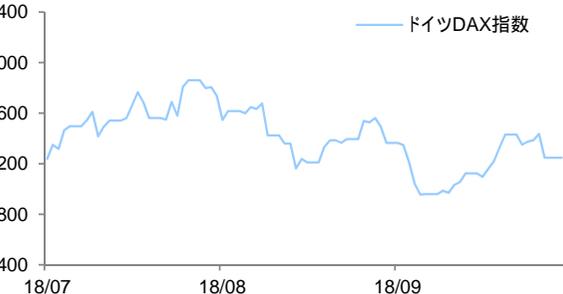
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/3	マークイットユーロ圏製造業PMI	8月	54.6	54.6	55.1
9/5	マークイットユーロ圏サービス業PMI	8月	54.4	54.4	54.2
9/6	独製造業受注(前月比)	7月	1.8%	-0.9%	-4.0%
9/7	独鉱工業生産(前月比)	7月	0.2%	-1.1%	-0.9%
9/7	ユーロ圏GDP(前期比/前年比)	2Q	0.4%/2.2%	0.4%/2.1%	0.4%/2.2%
9/11	独ZEW指数(現状/期待)	9月	72.0/-13.0	76.0/-10.6	72.6/-13.7
9/13	独CPI(前月比/前年比)	8月	0.1%/2.0%	0.1%/2.0%	0.1%/2.0%
9/13	ECB主要政策金利	9月	0.00%	0.00%	0.00%
9/24	独IFO企業景況感指数	9月	103.2	103.7	103.8
9/27	独CPI(前月比/前年比)	9月	0.1%/2.0%	0.4%/2.3%	0.1%/2.0%

カスタマディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

ユーロ・ブル (1名、1.1500~1.2000、中心1.1500~1.2000)

岡本	1.1500 ~ 1.2000	伊予算案も無事通過し、トルコも問題は収束して欧州圏の懸念は徐々に低下。今月は英EU離脱交渉の着地を探れる最後のタイミングで不透明感あるも、米中間選挙を前にドルも月末にかけて買いつらい状況を予想。新興国にも資金を振り向けづらく、消極的な選択としてユーロは買われるのではないかと。
----	-----------------------	--

ユーロ・ベア (10名、1.1300~1.1800、中心1.1300~1.1700)

田内	1.1300 ~ 1.1700	イタリア予算案は引き続き相場の重石。イタリア債務拡大を巡る懸念は根深く、イタリア・EU両者の対立が深まるのは必至。またブレグジット交渉を巡る「合意なき離脱」に陥るリスク増大懸念も根強いいため、ユーロは積極的に買い進め難い地合いを予想する。
加藤	1.1300 ~ 1.1700	相対的にファンダメンタルズを比較するとユーロ圏と米国ではやはり米国の優位が目立つ。イタリア予算案問題が収束したとしても、いつ新たな火種が噴出するか気が抜けない。
山下	1.1300 ~ 1.1600	今月期限を迎えるBREXIT交渉の行方は混沌としており、独経済も停滞している状況下で、今月から始まるのECB緩和と縮小の悪影響も懸念されるところであり、積極的なユーロ買いは手控えられるであろう。
関	1.1300 ~ 1.1700	イタリアのEUへの予算案提出が今月に控えている事に加え、メイ英首相が既にEUとの交渉の行き詰まりを吐露しているが、EU首脳会議にてブレグジットを巡る交渉が混迷する事を想定すれば、ユーロを積極的に買える地合いとは考え難い。
光石	1.1300 ~ 1.1800	9月のFOMCで利上げ継続が確認された米国に対して、欧州はようやく緩和縮小にたどり着いたところ。こうした金融政策の温度差に加えて、Brexitに係る「合意なき離脱」懸念やトルコ問題も収束したわけではなく、ユーロの上値は重く推移するものと予想。
藤巻	1.1500 ~ 1.1800	米国は景気良好で、金融引き締め継続。にも関わらずドルインデックスで見るとそこまでドル高ではない。よって、まだドルが上昇するリスクがあるのではないだろうか。但し、ややドル/円にブルな参加者が増え始めているのが気になるところ。
上野	1.1300 ~ 1.1700	Brexitやイタリア財政への懸念などのリスク要因を抱えるユーロ圏。当該リスクの事態の進展が確認できない中でユーロが買われる地合いは想定しにくい。米国経済の堅調さが確認される中で、ユーロは弱含む蓋然性が大きそう。
森谷	1.1300 ~ 1.1700	ECBに対する利上げ期待は当面盛り上がりづらいつと考えられる一方、FRBは今後も利上げを継続する見込み。イタリア予算案やBrexit問題等、欧州では引き続き政治リスクに対する警戒感も残る中、ユーロは積極的に買われづらいつ展開を予想する。
鶴田	1.1300 ~ 1.1800	ECBは引き続き出口政策を着実に歩んでいるものの、利上げ時期の早期化にはあまり期待できない状況。イタリア情勢を巡っては、予算案が連立政権にて合意に至るも大幅な財政赤字削減とはならず、引き続き財政悪化が懸念されるところ。ユーロ相場は引き続き上値の重い相場感を予想する。
大熊	1.1300 ~ 1.1800	イタリアの財政不安やBrexit交渉の行方等の不安要因に加えて、米国が蕭々と利上げを進めることで新興国経済への懸念が高まることもユーロの重石となろう。米経済の独り勝ちの状態が続く状況下、ユーロは軟調な地合いを予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2700 ~ 1.3400
GBP/JPY 143.00 ~ 150.00

欧州資金部 神田 史彦

先月の為替相場

先月のポンドドルは上昇。前半は合意なきブレクジット懸念で下げ、後半はその懸念の解消に伴い買い戻された。序盤は重い立ち上がり。3日に英8月製造業PMIが25か月ぶりの低水準となり、ブレクジットを控えた製造業の不安感がうかがえる結果となる中、英与党保守党内の造反議員がメイ政権がEUと合意しても英議会議決で反対する意思を表明したとの一部報道で大きく値を下げスタート。その後もじりじりと下げ続け5日午前中には月 中安値1.2787をつけるが、午後には独政府が合意なきブレクジットのあらゆる事態への対応を準備していると報じられると1.29後半まで一気に切り返す。7日にはEUのバルニエ主席交渉官がアイルランド国境問題での解決に柔軟に議論する準備あり、との報道で一時1.30台へ回復。その後、月中盤にかけてはポンド買戻し優勢。10日は朝方発表の英7月GDPが単月ながらサッカーW杯効果もあり約1年ぶりの高水準となると、午後にはEUバルニエ交渉官が向こう6～8週間でのブレクジット合意を「現実的」と述べたと伝わり再び1.30台へ。翌11日に今度はアイルランド首相からも数週間内の合意を見込む、とのコメントが出たと報じられ、さらに買われる場面も。13日には、そのアイルランド国境問題でEUとの交渉で進展があったとの報道を受け1.31台を回復。同日の英中銀の金融政策決定会合は予想通りの据え置きとなりインパクトはなし。19日には英8月消費者物価指数が予想外に上振れし1.32台へ。同日から開かれた非公式のEUサミットではメイ首相が「チェッカーズ」プランを基に交渉を進める姿勢を各国首脳に示しEU側の提案を拒否、依然EUと英国の溝の深さを露呈させたが為替の反応は薄く、むしろ翌20日には好調な英8月小売売上を背景にユーロの騰勢も相まって月中高値の1.3295まで上昇した。しかし、21日にメイ首相が再び従来の主張を繰り返し、悪い条件くらいなら合意なき離脱の方が良い、との発言を受けて利食いのフローが入り▲1.5%程度の上昇となった。米通信大手による英通信大手の買収報道でポンド買いのフローが意識されたこともあり、翌24日には買戻しが入りポンドは底堅さをみせて月末を迎えた。

今月の見通し

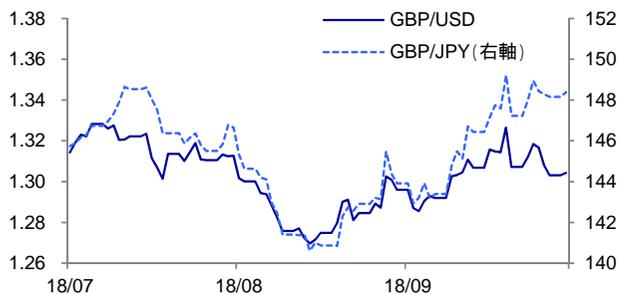
18日から開かれるEUサミットが注目イベント。ブレクジットの交渉期限と言われる11月の前の最後の公式サミットとなる。それに先立って行われた9月19～20日の非公式EUサミットでは、メイ首相が「チェッカーズ」プランに固執する姿勢をEU首脳へ示した。これには英国内はもとより自身の保守党内での脆弱な基盤を考えると、EU側からの提案を持ち帰っても議論に時間がかかってしまうという思惑も見え隠れする。もともと保守党内からはメイ政権がEUとの合意を勝ち取ってきても、英議会で承認プロセスで造反する意思を表明する議員が増えてきており、今月のサミットでうまくEUとの合意がとれたとしても依然懸念は残る。その場合、ポンドはサミット中に買い上げられサミット後に急落することが想定される。じわりと声が高まってきているブレクジット再投票に関する世論にも留意したい。某調査会社の世論調査では、新たにアンケートをとる度に国民投票のやり直ししないのはブレクジットの取り止めを希望する声が増している印象だ。また野党労働党は「悪い条件」や「合意なき離脱」の場合は国会承認せず2回目の国民投票など「EU残留」の選択肢も残すと表明している。とはいえ、政治的には国民投票の再実施は可能性が低く、まずは総選挙という形の可能性がやや高いが、その場合も再投票の期待は高まる。だが、すでに2019年3月29日のブレクジットまでの時間がないことを考えると、総選挙の場合はその期限に間に合わなくなることが想定され、短期的にはポンド売り材料とみる。ところで、交渉の経過は、ひきつづき離脱後の英国とEU側のアイルランドとの国境をどうするか、という点が焦点となっている。実際にその合意後にどのような条件で貿易協定など種々の合意がなされるかの具体的な進捗は不明。9月4日にEUバルニエ交渉官から「カナダ・プラス型」の貿易形態が望ましいとの発言が出たが、依然市場では「プラス」の意味することが何であるのかすら判別していない。ちなみに、カナダオプションでは、一部EU法を適用しモノの自由を確保する一方で人の自由は制限し、EU予算への拠出はないため、メイ首相の「チェッカーズ」プランとは近いが、具体的な交渉内容が見えてくるまでポンドの方向感は定まらないだろう。なお、今月は英中銀の金融政策決定会合は予定されていない。

『当地のスーパーマーケット事情』

イギリスでは、一時は日本にも進出していたTescoグループや高級路線のWaitroseグループなどがしのぎを削っている。最近ではドイツ系のLidlグループなどのいわゆる格安スーパーも参入しており、その競争は激化している。日本の家電量販店ではよく見られる光景だが、他店より高い場合は値引きを適用するスーパーもある。また日本とも同様だが、週替わりなどの特売も行われている。しかし、システムがてきとうなために割引が適用されないことも往々にしてあり、必ずレシートをチェックする必要はある。(うまく適用されていなかった場合はカウンターに直談判を行う、といった海外あるあるには注意。)また会員制度によるポイント還元なども行われており、一部スーパーでは会員が何かしらの買い物をするコーヒータンが無料で飲めるサービス(カップ持参要)もある。また、ロンドン都心部では大型スーパーが少ないこともあり、店舗を持たないデリバリー専門のスーパーも最近では流行っており、筆者もヘビーユーザーとなっている。(実はその業態のすばらしいところは、品ぞろえはもとより、郵便配達などが必ず時間通りに来ないイギリスにおいてもほぼ毎度時間通りに配達してくる点かもしれない。)

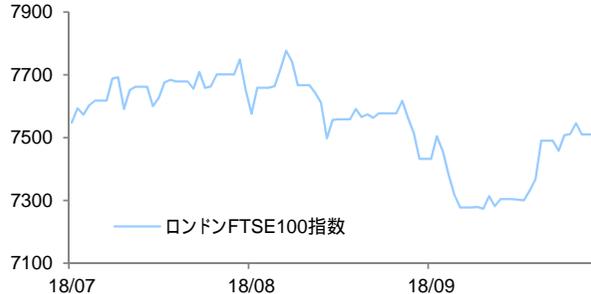
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/3	製造業PMI	8月	53.9%	52.8%	53.8%
9/4	建設業PMI	8月	54.9%	52.9%	55.8%
9/5	サービス業PMI	8月	53.90%	54.30%	53.50%
9/10	鉱工業生産(前年比)	7月	1.10%	0.90%	1.10%
9/10	製造業生産(前年比)	7月	1.4%	1.1%	1.5%
9/11	ILO失業率	7月	4.0%	4.0%	4.0%
9/19	消費者物価指数(前年比)	8月	2.4%	2.7%	2.5%
9/20	小売売上高(含自動車/前年比)	8月	2.3%	3.3%	3.8%

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.7050 ~ 0.7450
AUD/JPY 80.00 ~ 84.50

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 原田 直彦

先月の為替相場

9月の豪ドルは今年の安値0.7085へ下落した後、0.72台後半へ反発した。

月初3日に発表となった7月小売売上高は弱めの内容となり、0.71台後半で9月を迎えた豪ドルは、世界的な貿易摩擦懸念も相俟って上値の重い展開となった。4日の豪州準備銀行(RBA)理事会では予想通り政策金利は1.50%に据置ながら、ネガティブサプライズを見込んだ向きからのショートカバー、また5日発表の4~6月期GDPでは予想前年比+2.9%より高い同+3.4%と強めの内容からの買いフローと度々上値をトライするも、0.7250レベルを抜けることは出来ずレンジ内での推移。なおRBA声明では「低金利が経済を支援・雇用とインフレについては緩やかな改善見込む・家計消費は不透明感の一因・住宅市場はシドニーとメルボルンで鈍化」などが示され新規材料はなかった。7日、良好な米8月雇用統計の結果と、トランプ大統領の中国へ追加関税措置の発動する用意があるとの発言を嫌気し、豪ドルは0.71ちょうど近辺へ押し下げられた。

9月中旬、米中間での貿易摩擦に対する懸念が増大し、中国株が下落するのに連れて豪ドルは11日に今年の最安値0.7085まで下落した。その後13日に発表となった予想より良好な豪8月就業者数増加を受けて豪ドルは0.72台を回復したものの、トランプ大統領の2000億ドル規模の中国製品への追加関税報道等、貿易摩擦への懸念は煙り続け、再度0.71台半ばへ下落。しかし発表された追加関税の内容は段階的なものであったことから市場への影響は限定的で、豪ドルは0.71台半ばでサポートされた。

9月後半、世界的に株式、金利ともに上昇とリスク選好の流れとなるなかで、豪ドルも上昇し、21日には0.7300近辺へ買い戻された。その後は0.7250近辺で推移している。

今月の見通し

10月、世界的な通商問題に進展が見られない中、豪ドルの上値は重い展開が継続しよう。

豪州にとって資源輸出等の貿易関係において重要なパートナーである中国の通商問題への懸念によって、豪ドルが上下する展開が続いている。特に9月は中国株と豪ドルの相関が高まった。米国の対中強硬路線が、10月以降急速に緩むことは期待しづらく、今後も豪ドルの上値が重い展開は継続しよう。

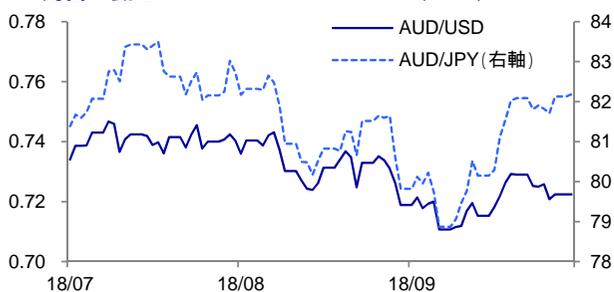
国内材料に目を向けると豪州準備銀行(RBA)は、先月の理事会議事録で「目先の金利変更に強い根拠は見当たらず・経済が想定どおりに推移すれば次の金利の動きはおそらく引上げ・最近の豪ドルの緩やかな下落は国内経済を支援・トルコやアルゼンチンなど新興国市場の緊張について議論した」との見方を示した。引き続き引上げとの文言は残ったものの、市場では現在の経済環境を踏まえると、豪州政策金利は少なくとも向こう1年は据置きへの予想が広がっていることも豪ドルの上値を押しさへよう。

そのほか、英国の欧州連合(EU)離脱交渉をめぐり、10月中に英国とEU間で合意、その後11月にEU首脳会談で最終決定との予定となっており、その行方が注視される。合意無しの場合は欧州経済混乱からリスクオフで豪ドルへは下方圧力がかかり易いだろう。

一方で、先月後半の豪ドル買戻しの背景は、米中の通商摩擦激化にかかわらず世界の主要株式が上昇し市場に安心感が広まったことがある。また、豪州の重要な輸出産品である液化天然ガス(LNG)は原油価格がベンチマークとなる。株式、原油の上昇、また大きく膨らんだ豪ドルのショートポジションからの買い戻しフローは豪ドルのサポート材料となる。以上を鑑み、10月は上値は引き続き重いものの、急落も想定しづらくレンジ内での展開をメインシナリオと想定する。

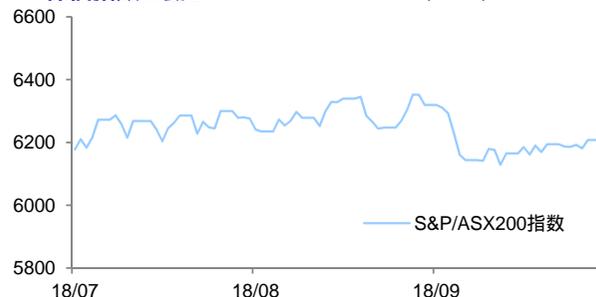
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント
9/3	小売売上高
9/4	経常収支
9/4	豪州準備銀行理事会
9/5	GDP
9/6	貿易収支
9/13	就業者数
9/13	失業率

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
7月	0.3%	0.0%	0.4%
4~6月	-11.0bio	-13.5bio	-11.7bio
8月	1.5%据置	1.5%据置	1.5%据置
4~6月	2.9%	3.4%	3.2%
7月	1450mio	1551mio	1937mio
8月	18千人	44千人	-4.3千人
8月	5.3%	5.3%	5.3%

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.2850 ~ 1.3220
CAD/JPY 84.20 ~ 87.45

グローバルマーケッツ業務部カナダ室 那須 絢子

先月の為替相場

米・中間の貿易摩擦の激化回避、原油価格の上昇で9月カナダドルはやや上昇。

9月のカナダドルは1.3165でオープン。8月31日の早期合意に辿り着けなかったカナダと米国間のNAFTA再交渉は、今後の行き先に強い不透明感が残る状態で5日に協議が再開された。同時に米中間の貿易摩擦激化や新興国市場への懸念が増すなか、9月初めはリスク回避優先となりUSDドルが上昇した。5日のカナダ中銀会合では、市場の予想通り政策金利の1.50%据え置きが決定。同時発表された声明文も特に新しい材料は無く、市場への影響は限定的だった。

6日午後、カナダ中銀のウィルキンス上級副総裁が、政策決定委員会が利上げに対する「段階的な方針が本当に適切かどうか」を話し合ったと述べたことから、10月の利上げに対する期待が深まりカナダドルが上昇、1.3225から1.31台へとカナダドル高が進んだ。また11日には、NAFTA交渉において1つの要となっている乳製品市場へのアクセスに関しカナダが譲歩する可能性に加え、トランプ米大統領がカナダとの再交渉の進展について「非常に上手くいっている」と発言したことからカナダドルが急伸した。

9月半ば、米国が中国に対し発動した追加関税が当初予想されていた税率の25%より10%と低く、米中協議再開の可能性もある、と市場では貿易摩擦の激化への警戒感が後退した。また米国の要求による各国のイランの原油輸入停止が11月に開始されるのを前に、サウジアラビアが原油需給逼迫による一時的な原油高を容認すると報道が伝わると原油価格が上昇、カナダドル買いを支える結果となった。

21日発表のカナダ7月小売売上高は予想通りの前月比+0.3%、自動車部門を除くと+0.9%と予想の+0.6%を上回る結果となった。同時に発表された8月CPI(消費者物価指数)は総合で、前月比-0.1%、前年比+2.8%と予想と一致し、前月の+0.5%、+3.0%と減速感が見られたもののコアでは予想(+1.9%)を上回る+2.0%と上昇が見られた。堅調な結果を好感し、発表後はカナダドル買いが優勢となり一時1.2886までつけた。

今月の見通し

米国とメキシコが辿り着いたNAFTA合意へのカナダ参加は、9月30日の期限が迫っているが、話し合わなければいけない重要課題が幾つか残っている。時間切れになるのではという不安が広がるなか、26日にライトハイザー米通商代表は9月30日を越えての協議継続は有り得ると発言、米国とメキシコがカナダ抜きでの2国間協定の締結を進める可能性がやや和らいだ。9月末を超えての長期戦が予想されるNAFTA協議の行方は今後もUSD/CADドルを動かす要素として注目される。

26日FOMCは市場の予想通り、今年3回目となる利上げを行った。また見通しでは前回と変わらず年内にあと1回、19年に3回、20年に1回の利上げを想定。今回、声明文において「緩和的」という文言が削除されたが、その後の会見にてパウエル議長はこれは政策方針の変更と意味するものではなく、金利政策が予想通りに進んでいることを示していると述べた。米経済成長が引き続き良好であることを強調した内容の会見でUSD/CADは1.30台を上抜けし、一時1.3025までUSDドルが上昇したが、実際目立った材料はなく上値は重い展開か。

注目されていた27日のカナダ中銀ボロズ総裁の講演では、今後の政策の展望に関する新しい展開は見られず、為替への影響は限定的であった。28日発表のカナダ7月国内総生産(GDP)は7月好調だった製造業(+1.2%)が大きく牽引し前月比、前年比共に予想(+0.1%、+2.2%)を上回る結果。それぞれ+0.2%、+2.4%の成長が見られた。発表後、10月24日の会合での利上げ観測は90.0%へと上昇、カナダドルが買われUSD/CADは1.30台を下抜けし1.2920台での取引となっている。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

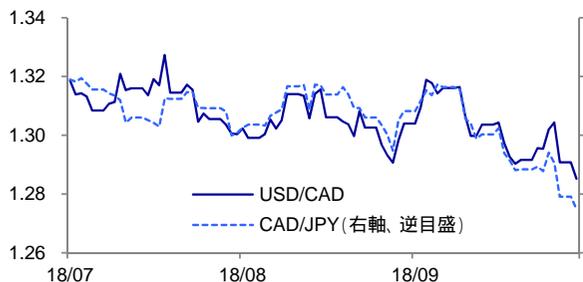
ダウタウンなどの街の中心部に住んでいる人達は例外ですが、カナダに住む多くの人は週末にスーパーに車で出かけて翌週1週間分の食料をまとめて購入する人が多いです。まとめ買いのニーズに加え、異なる食・生活文化を持つ人が多い国であることから様々な種類の商品への需要が高く、大半のスーパーはとて広く巨大です。平均的なサイズは1260坪、およそ東京ドームのグラウンド面積の1/3くらいあります。これだけ広いことから、買い物終盤の冷凍食品陳列棚のあたりで生鮮食品の買い忘れを思い出すと、入り口の方までの長い道のりを戻らないといけないため、疲れた子供や買い物嫌いの相方が同伴だと、非常に嫌な空気が流れます。買い物リストは必須です。

大量買いが主流なので、ショッピングカートも非常に大きく日本の2倍はあると思います。スーパーは規模が大きいとはいえ、カート同士が通路ですれ違う時は、そわそわ。土日の昼間は家族連れで混むので朝の早いうちに行くのがベスト。カナダ人は朝が弱い印象があるのでスーパーに限らず、午前中の早い時間を狙うとどこへ行くにもスムーズです。

カナダのスーパーの良いところは、客が自分で袋詰めしなくて良い所でしょうか…。特に何も言わなければどこへ行っても大体店員さんがやってくれます。私は日本のスーパーの袋詰めで大分もたつこのこういうサービスがあると助かります。まあ日本が自分で袋詰めをさせるのは、レジの効率を上げるための作戦なんだろうけど。こっちはそもそもレジが遅いのでどっちにしろ待つなら店員さんに袋詰めしてもらってもいいかなと思います。

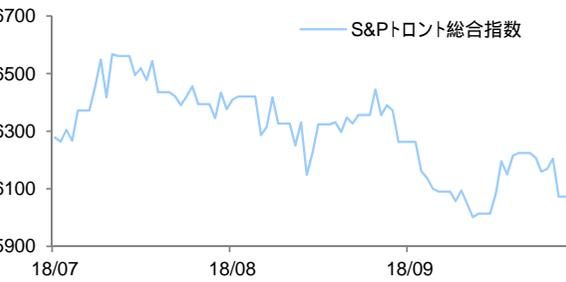
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	国際商品貿易	7月	-1.00b	-0.11b	-0.63b
9/5	カナダ銀行翌日物貸出金利		1.50%	1.50%	1.50%
9/7	雇用ネット変化率	8月	5.0k	-51.6k	54.1k
9/7	失業率	8月	5.90%	6.00%	5.80%
9/21	消費者物価指数(前月比)	8月	-0.1%	-0.1%	0.5%
9/21	消費者物価指数(前年比)	8月	2.8%	2.8%	3.0%
9/21	小売売上高	7月	0.3%	0.3%	-0.2%
9/21	卸売売上高	7月	0.5%	1.5%	-0.8%
9/28	7月GDP(前月比)	7月	0.1%	0.2%	0.0%
9/28	7月GDP(前年比)	7月	2.2%	2.4%	2.4%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW	1090	~	1140
KRW/JPY	9.950	~	10.363
JPY/KRW	9.650	~	10.050

(注)100韓国ウォンあたりの対円レート

ソウル資金室 下山 泰典

先月の為替相場

先月のドル/ウォン相場は上に行き来となった。米中貿易摩擦等を背景に上昇したものの、上げはできずに上値を押さえられ、その後リスクセンチメントの改善もあり、月末日に月安値まで下落した。

月初は1116.00でオープン。米国が対中関税について国内で募集していたパブリックオピニオンの期限が6日に迫り、その後すぐに対中関税が発動されるとの観測もあったためリスク回避的なムードが優勢となった。この流れの中で11日には今月高値となる1130.70まで上昇したが、具体的な材料に欠ける中では一段の上昇には繋がらなかった。

その後、12日海外時間の米国が中国に貿易再交渉を打診したとの報道や、13日海外時間にトルコ中銀による利上げが行われたこと(しかも、市場予想を上回る幅での利上げとなった)などをきっかけにリスクセンチメントが改善、14日には1116台まで下落した。13日の李首相の「政策金利の引き上げを真剣に考えるときになったということに同意する」との発言により、韓国債の利回りが上昇したこともウォンをサポートした。

17日の週は、米国の対中関税関連報道に振られる展開となった。発動を懸念させる観測が高まったこともあり17日に1130手前まで上昇した後、18日朝には実際に2,000億ドル規模の関税が公表され、再び1130台に乗せた。しかし、対中関税が段階的なものであったこともあり、リスクオフムードが強まるといよりは、材料出尽くしからの投機筋のポジションクローズ等が優勢となり、市場全体としてはむしろリスクオンの様相となった。

続く24日の週も、国連総会前後で北朝鮮情勢が少なくとも後退はしていない模様であることが確認されたこと等を受けて、一段とウォン高に推移。月末日である28日に1107.60の月安値をつけ、1109.30でクローズした。

今月の見通し

今月のドル/ウォン相場は、底堅い展開を予想する。背景としては、11月の米中間選挙において、特に下院でトランプ大統領率いる共和党の劣勢が報じられている中、支持拡大を目的に、対外的に一段と攻勢をかけてくる可能性が否定できないためだ。

ここ数ヶ月、ドル/ウォン相場は1100-1140レベルでの推移を続けている。9月末の水準を考えれば、ひとまずは1100を下抜けできるかがポイントとなる。足元の比較的落ち着いたリスクセンチメントが継続すれば、今月初旬に1100割れまで下落する可能性は相応に考えている。

しかし、11月に米中間選挙を控える中、足元のリスクセンチメントが10月を通して継続するとはやや考え難い。トランプ大統領に近い人々のスキャンダルも意識される中、国民の関心を逸らす目的から、例えば対外的な圧力を強める可能性がある。日米株式市場が高値圏にある中、主要国市場発でリスクセンチメントの悪化が世界中に波及することも考えられる。米政権内では中国に対して通商交渉の再開を模索する動きはあるものの、中国側が協議を拒否しており先は見通し難い。中国との状況が1ヶ月以上棚上げされるとはやや考え難い一方、中間選挙を前にトランプ大統領が譲歩することも考え難いとすれば、情勢は一旦は何らか悪化する方向に傾くことも考えられる。また、そもそも選挙での共和党の劣勢が一段と意識されれば、その後の政権運営への懸念およびトランプ大統領が一段と強硬な姿勢をとる懸念からリスクセンチメントが悪化することも考えられる。

トランプ氏が一旦北朝鮮情勢に軸足を移し、何とか実績を作りに来ることがあればウォン買いに傾斜することもあろうが、基本的にはリスク回避的なムードが強まる可能性が高いと見ている。

なお、韓国中銀の金融政策面では、今月18日に金融通貨委員会が開催される。足元、この会合で、11月会合での利上げを強く意識させるのではとの観測が強くなっている。既に市場で相応に織り込まれているため、一段のウォン買い圧力として機能するのは難しいだろうが、むしろ11月会合での利上げを意識させなかった場合のウォン売り圧力に警戒したい。

上記を勘案、今月のドル/ウォン相場は底堅い展開を予想している。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

個人的には、韓国のスーパーマーケットはかなり充実していると感じています。Lotte MartやE-Martといったあたりが有名どころですが、日本でもおなじみのLotteのお菓子も数多く並んでいます。私の住むソウル市内では店舗数も多く、しかも上記系列店は駅前にあることが多いので利便性の観点からとても助かっています。

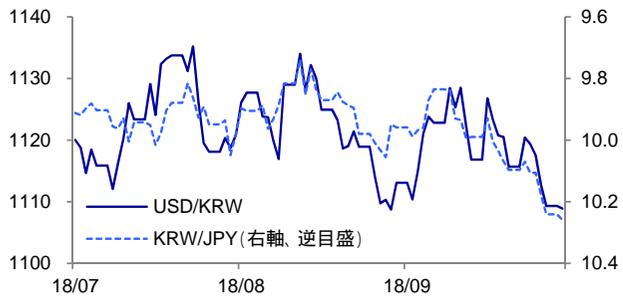
ただ、そんな便利なスーパーマーケットですが、1点だけ、しかも自分が嵌ると「あ、今週か・・・」とお店の前で落胆することがあります。個人商店や伝統的な市場のビジネスチャンスを確保するといった目的から、ソウルなどの都市圏では2週間に一度、日曜に、大規模チェーン店が閉店するルールとなっているんです。

これはなかなか困ります。特に赴任直後、いろいろと買出しをしたい最中に日曜にお店に行ったら閉まっているわけです。最初はこのルールも知らなかったため、お店の前で「閉まってる・・日曜に??なぜ・・・」と途方にくれたことを良く覚えています。またルールを知っても、自分の感覚として根付かせるのに時間がかかりました。日本で30年以上を暮らした私としては日曜日にお店が閉まっているという感覚が全く定着せず、何度か「あ、またやった・・・」とお店の前で自分を責めることになりました。

その国ごとの慣習があり、学んでいくと面白いなと思います。(下山)

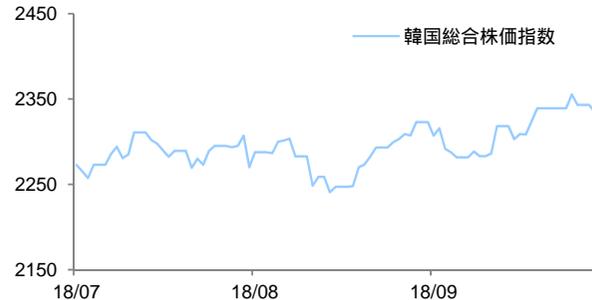
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/1	輸出(前年比)	8月	10.2%	8.7%	6.2%
9/1	輸入(前年比)	8月	7.7%	9.2%	16.2%
9/4	GDP(前年比・確報値)	2Q	2.9%	2.8%	2.9%
9/4	CPI(前年比)	8月	1.4%	1.4%	1.5%
9/6	経常収支	7月	-	\$8757.8M	\$7377.0M
9/12	失業率	8月	3.8%	4.2%	3.8%

(資料)ブルームバーグ

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 30.50 ~ 31.00
TWD/JPY 3.57 ~ 3.73

台北資金室 三浦 勇二

先月の為替相場

9月のドル/台湾ドル相場は、ドル安台湾ドル高。

月初のドル/台湾ドルは30.780でオープンすると、ドルが上値重く推移する中、ドル売り台湾ドル買い優勢の展開となり、30.688まで下落。しかしながら、人民元安やドルが反発し始めると、ドル/台湾ドルは月初の下げを消し、30.8台までじりじりと上昇する展開となった。その後も、米8月雇用統計で非農業門雇用者数が前月比+20.1万人(市場予想同+19.0万人)、平均時給が前年比+2.9%(同+2.7%)となるなど、良好な米経済指標の結果に支えられドル買い優勢の流れとなるが、輸出企業のドル売りフローに上値を押さえられ、30.8台半ばでは上値重く推移。

一方、9/12に米ウォールストリートジャーナル紙が、米国が中国に対して今後数週間以内での通商協議再開を提案したと報じると、人民元や豪ドルなどの資源国通貨が上昇したことを受け、ドル/台湾ドルにも台湾ドル高圧力がかかる展開。ドル/台湾ドルは9/14に一時30.722の安値をつけた。

月後半に入ると、米国の対中追加輸入関税導入に対する懸念から再びドル買い先行の展開となり、30.830まで上昇。しかしながら、9/18朝方に2000億ドルの中国製品に対する追加関税導入が発表されるも、関税率が当初懸念されていた25%ではなく、年内は10%に留まる結果となったことから人民元が買い戻され、ドル/台湾ドルも一転して台湾ドル買い優勢の展開となった。その後も追加関税の経済への影響に対して楽観的な見方が広がる中、株高に伴い海外資金の流入が膨らみ、ドル/台湾ドルは30.6台へと軟化した。

月末にかけても、株は堅調さを維持。月末の輸出企業のドル売りも相俟って、ドル/台湾ドルは上値の重い推移となった。

今月の見通し

10月のドル/台湾ドル相場は、上値の重い推移を見込む。

9月に発表された経済指標をみると、8月の輸出額が前年比+1.9%と、前回(同+4.7%)から伸び率は低下する結果となったが、6か月連続でのプラス成長を記録(春節の影響で一時的にマイナス成長となった2月を除けば22か月連続でのプラス成長)。製品別、輸出先別でみても、もっとも高いシェアを持つ電子部品、中国向けはそれぞれ同+1.3%、同+3.0%とプラス成長を維持。9月は前年の数字が大きいことから、伸びが引き続き鈍化することも懸念されるが、輸出の堅調さは維持されているとみられる。なお、原油の輸入増加(同+34.3%)が続いており、貿易黒字は45.2億ドルに留まった。8月の消費者物価指数は前年比+1.53%と、前回から物価の伸びは鈍化。国内旅行料金がセールのため値下げされたなどが影響した。価格変動の大きい生鮮食品を除いたコア消費者物価指数は同+1.36%と、こちらも前回の同+1.50%から伸びが鈍化した。

10月は引き続き、米中の通商協議の行方が注目される。

9月は米国による2000億ドルの中国製品への追加輸入関税の導入が発表されたが、関税率が当初懸念されていた25%よりも低い10%(2019年1月からは25%)に設定されたことから、ドル/人民元が下落するとともに、追加関税導入による経済への悪影響が軽微となるとの楽観的な見方が広がり、株高の展開が続き、台湾株への海外資金の流入が大幅に膨らむと、ドル/台湾ドルは9/11の9月高値30.840から一時30.625まで下落した。9月に予定されていた米中通商協議は取りやめとなったが、11月のG20の場での首脳会談実現が期待される中、協議実施へ進展がみられれば、ドル買いの流れが続くことが想定される。

一方、米国はさらに2670億ドルの中国製品への関税措置を計画している。これが発動されることとなれば、経済への影響をこれまでのように楽観視することはできないだろう。そうした場合、再び人民元安とともにドル高台湾ドル安の流れが再開しやすいということには注意が必要か。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

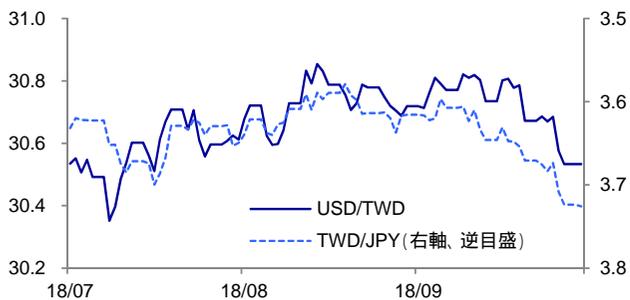
台湾にはローカルのスーパーマーケットからカルフルーなどの外資系のものなど、多くのスーパーマーケットがあります。その中でも「全聯福利中心」は、台湾全土に900を越す店舗を展開し、最もポピュラーなローカルスーパーマーケットのひとつとなっております。

全聯福利中心は、もともとは軍人や公務員、教職員といった公職者向けの半官半民のスーパーマーケットで、店舗も70に満たない程度でした。しかしながら、1998年に民営化にかじを切ると、仕入れも販売も現金取引を中心に行うなどの戦略により無駄なコストを省き、低価格を実現。また、「全聯先生」という広告キャラクターも人気を集め、顧客基盤の拡大ならびに、事業の急速な拡大に成功しました。

店内は一般的なスーパーマーケットと変わりませんが、食品を中心に幅広くラインナップされており、日本人をはじめ観光客がばらまき土産を買いに来ている光景もよく見られます。

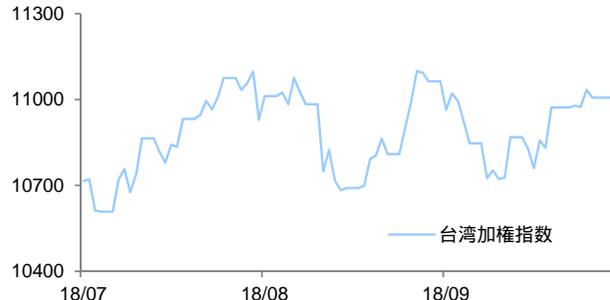
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	外貨準備高	8月	-	459.88B	458.50B
9/5	CPI(前年比)	8月	1.79%	1.53%	1.75%
9/7	輸出(前年比)	8月	5.10%	1.90%	4.70%
9/7	輸入(前年比)	8月	15.60%	7.90%	20.50%
9/7	貿易収支	8月	3.76B	4.53B	2.24B
9/20	輸出受注(前年比)	8月	6.20%	7.10%	8.00%
9/25	失業率	8月	3.70%	3.69%	3.69%
9/25	鉱工業生産(前年比)	8月	1.00%	1.33%	4.69%
9/27	政策金利		1.375%		1.375%

(資料)ブルームバーグ

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8000 ~ 7.8400
HKD/JPY 13.90 ~ 14.60

香港資金部 Ken Cheung

先月の為替相場

【9月の香港ドル直物相場】

今月の香港ドル相場は、ベッグ制下での取引下限である7.85香港ドルにタッチこそなかったものの、引き続き香港ドル安水準での推移が続いたが、米FOMCを控えた21日に、突如としてドル・香港ドルは7.793香港ドルレベルに急落(香港ドルが急騰)した。これはFOMCでの利上げが確実視される中で、追隨する形で香港ドルプライムレート金利が引き上げられるのではとの思惑が高まったことに起因するものと見られている。米ドル・香港ドルの金利差縮小に伴い、積み上がっていた香港ドルショートのカリートレードポジションが解消され、大量のストップロス・オーダーを巻き込みながら、一気にドル・香港ドルスポットレートは急落した。加えて、米国の対中追加関税発動表明後、米中貿易戦争懸念が後退していることや、香港株が足許反転していることで、香港ドルマーケットからの資本流出圧力が和らいだことも要因の一つであると考えられる。1年物の香港ドルフォワードポイントは、香港ドル金利の上昇を見込んで、約10か月ぶりの水準となる▲276ポイント近辺まで上昇した。

【9月の香港ドル金利市場】

9月のFed利上げが確実視される中で、香港ドル金利についても、プライムレート引き上げの織り込みがマーケットで進んでいる。香港ドル金利が、12年ぶりの利上げ局面に入ろうとしつつある中、短期金利は2%を超える水準にまで大きく上昇した。加えて、四半期末という季節性要因やIPOに伴う資金需要も香港ドル金利を押し上げる要因となった。係る中で、香港ドルHIBOR-米ドルLIBORのスプレッドは、1ヶ月物と3ヶ月物でそれぞれpar、▲20bpsまで縮小した。長期ゾーンについても、3年物・5年物のIRS金利がそれぞれ約3.0%、3.1%に上昇したものの、カーブ形状は引き続きフラットニングしたままであった。香港ドルの流動性状況を図る尺度として認識されている、HKMAの決済性預金残高は、為替介入が行われなかったこともあり、763億香港ドル付近で殆ど変わらなかった。

【9月の香港株式市場】

ハンセン株価指数は、14ヶ月ぶりの安値水準となる26,220ポイントまで下落した後、米国の2,000億ドル相当の対中追加関税の税率が10%と想定との25%を下回ったこと等が好感されて、27,500ポイント近辺まで反発した。一時的に米中貿易戦争懸念が後退したことで、資本流出圧力が緩和し、中国・香港株は大きく反発。

今月の見通し

【10月の香港ドル直物相場】

10月の取引レンジは、7.80-7.84と予想する。香港ドルの急騰は、過剰なショートポジション積み上がりの反動によるもので、やや過剰反応と思われることから、7.83香港ドル近辺まで徐々に反落していくであろう。一方で、足許香港ドル金利が上昇していることから、ドル・香港ドル為替レートが取引下限である7.85ドルに到達するには、少し時間がかかるだろう。加えて、米中貿易戦争懸念の後退や香港株の反発も、香港ドルのサポート材料になると思われる。1年物の香港ドルフォワードポイントは、香港ドル金利が利上げ局面に入りつつある中、引き続き上昇方向に推移するだろう。

【10月の香港ドル金利市場】

香港ドル金利は、いよいよ香港金利マーケットが利上げ局面に入りつつある中で、引き続き上昇圧力を受けるだろう。四半期末を超えて10月に入ると、短期ゾーンの香港ドル金利は幾分落ち着きを取り戻すであろうが、香港ドル資金需要は高まっており、低下余地は限定的と見る。スポットレートの反発と、香港ドル・米ドル金利のスプレッド縮小により、資本流出圧力は低減していることから、金利上昇が進むであろう。一方で、HKMAの決済性預金残高は763億香港ドルと十分な水準にあることから、香港の銀行が差し迫って積極的な利上げを余儀なくされる、というような状況にはないと言える。

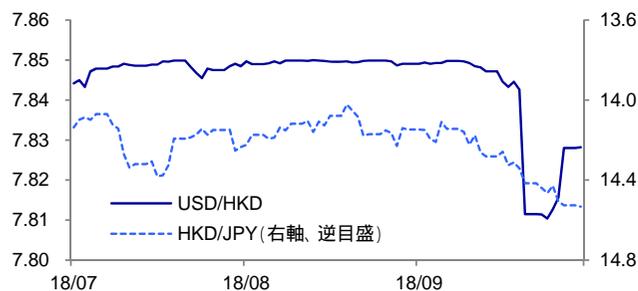
今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

香港のスーパーマーケットは、この数年で幾つかの変化を経験しました。例えば、賃料上昇のあおりを受けて、売り場の面積は狭くなっています。ネット通販が拡大していることも、店舗型のスーパーにとっては逆風です。収益性を高める為に、高級店に業態を転換・アップグレードしたスーパーもあります。また興味深いことに、先日香港で初めて店員のいない店舗がオープンしました。いつの日か、香港のスーパーから店員の姿が消えても、驚かないで下さいね。

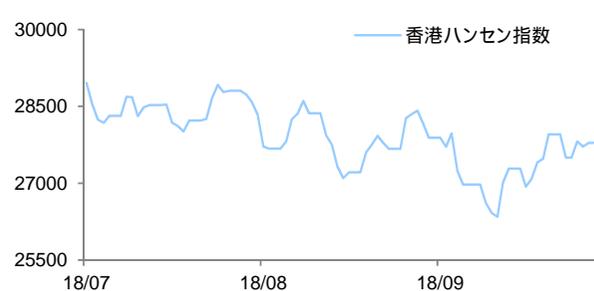
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	日経香港PMI	Aug	--	48.5	48.2
9/7	外貨準備高	Aug	--	\$424.9b	\$431.9b
9/13	鉱工業生産(前年比)	2Q	--	1.6%	1.1%
9/18	失業率(季調済)	Aug	2.8%	2.8%	2.8%
9/20	CPI(コア)(前年比)	Aug	2.4%	2.3%	2.4%
9/27	輸出(前年比)	Aug	8.3%	--	10.0%
9/27	輸入(前年比)	Aug	10.0%	--	14.0%
9/27	貿易収支(HKD)	Aug	-45.0b	--	-47.1b
9/28	財政収支(HKD)	Aug	--	--	-18.0b
9/28	マネーサプライM2(HKD/前年比)	Aug	--	--	4.5%

(資料) ブルームバーク

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 6.5000 ~ 7.0000
 CNY/JPY 15.00 ~ 16.92
 100JPY/CNY 5.9100 ~ 6.6700

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 矢野 慧

先月の為替相場

【為替相場】

9月のドル人民元相場は、引き続き米中貿易戦争懸念よりドル高人民元安が進行する展開。

月の前半はトルコ中銀の利上げ期待から新興国通貨が買い戻される動きに、ドル人民元で6.81を割る水準まで人民元高進行した場面もあったものの、その後は6日に米国の対中関税2,000億ドルに対するパブリックコメント期限、7日に米8月雇用統計の発表を控え、方向感出ず6.83から6.84付近でもみ合いの展開。7日の米8月雇用統計では時間当たり賃金伸び率が2009年以来の高水準となったことや、米トランプ大統領が新たに2,670億ドル相当の中国製品に対する追加関税の用意があると示したことで、ドル人民元は11日までに6.87を超える水準まで上昇。その後は米中通商交渉再開の報道で値を下げるなど、6.8台中盤で上下する展開。

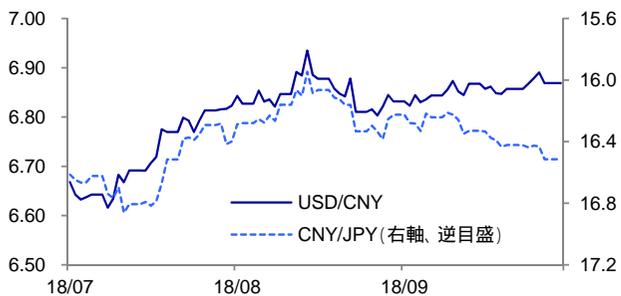
月の後半、17日に米国が対中関税2,000億ドルを24日に発動すると発表したものの、年内の税率が当初予想である25%対比で10%と低水準だったことや、中国からの報復関税も想定範囲内だったこと、また一旦は材料出尽くし感が出たこともあり、グローバルに株が買い戻される中、ドル安人民元高が進行。更に中国が10月にも輸入関税の引き下げを計画しているとの報道もあり貿易への懸念が一部後退したことから再び6.84割れまでドル人民元は下落した。22日の米中閣僚級協議を取りやめの報道や、24日米中がお互いに関税を発動したことで、中秋節明けに再び6.87を超える水準まで元安が進行するも、その後は国慶節を控えて動きに乏しい展開となった。

【金利相場】

月の前半、O/N物が急上昇する場面もあったものの、ターム物は低位安定推移。中期貸出制度(MLF)のロールオーバーや公開市場操作により、資金市場の流動性は維持されていた。一方で5日午後には非公開ながらレポによる資金吸収をしたと見られており、中国人民銀行(PBOC)は実態経済支援のため、ターム物の低位安定を図りつつ、金融機関のレバレッジ取引抑制のため、カーブのフラットニングを企図していると思われる。国慶節越えの資金調達ニーズの高まりにより、短いターム物で金利が小幅上昇した場面もあったものの、潤沢な流動性が維持され、概ね安定的な推移となった。

為替の動き

(資料)ブルームバーグ



今月の見通し

【為替相場】

10月のドル人民元相場は、緩やかに元安が進行と予想する。

8月以降、相次いで元安抑制策を実施していることや、天津で開催された「夏季ダボス会議」の演説にて、中国李克強首相は輸出を促進するために元を切り下げることはないと強調しており、当局はドル人民元で7.0を超えるような過度な元安を容認しないと思われる。

一方で元高へ反転するとも期待しにくい。米中通商交渉については、米国が11月に中間選挙を控える中、態度を軟化させるとは考えづらく問題は長期化する可能性が高い。むしろ米トランプ大統領は米国の対中関税2,000億ドルに対して中国側が報復を行えば、残り全ての輸入品に25%の制裁関税を課すと表明しており、状況は悪化するとも考えられる。金融政策については、景気下支え、流動性供給の観点から更なる預金準備率引き下げが期待されるなど、明確に緩和方向に調整しており、元安圧力が働くだらう。更に中国は広範な輸入関税引き下げも計画しており、米国が漸進的な利上げの維持を示している中、緩やかながら元安が進むと思われる。

9月同様、米中貿易摩擦問題関連の報道で振られる相場となることも十分考えられ、警戒が必要となるだろう。

【金利相場】

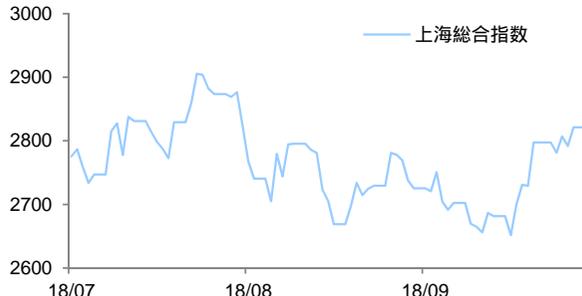
10月も引き続き緩やかな政策方針を受け、金利は低位推移を予想。

国慶節明けには資金調達ニーズも落ち着き、更に景気下支え、流動性維持の観点から預金準備率引き下げなどの緩和的な措置が取られる可能性もあり、金利低下圧力は継続すると思われる。

一方で財政政策等で実態経済が上向き、株価上昇に繋がれば債券価格下落、中長期ゾーンの金利上昇に繋がる可能性も。米中通商問題が未だ燃る中、当局のスタンスと実態経済に対する影響には注意したい。

株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

中国ではスマホ決済やアプリでのショッピングが生活に欠かせないものになっていますが、そんな生活に合わせて中国のスーパーマーケットも進化しています。

最新型スーパーマーケットは、まず宅配アプリと連携しており、30分刻みで配達時間を選び、自宅まで生鮮食品からお惣菜、お酒まで届けてもらうことが可能。支払もアプリでありキャッシュレス(現金、カードは不可)です。

実店舗では、店内はアプリから注文が入ったものを配達にまわす作業員と一般客が混在しています。天井付近には、配達用の商品を流すレールがあり、店内にいると頭上を配達用の商品が通っていきます。なんだかネットショップの裏側を見た気分。もちろん支払はアプリから。パネル式のセルフレジに商品のバーコードとアプリ内のQRコードをかざして支払う方法と、売り場の商品のバーコードを読み取って、その場で直接支払う方法があります。つまり日本のようにレジに並んで会計を待つ必要はありません。年配の方もスマホでサクサクと買い物を済ましていくところを見ると、改めて中国のスマホ普及率の高さを思い知らされます。

買える食材は野菜や肉に加えて、注目すべきは魚介類。売り場には大型水槽がいくつもあって、カニ、貝類、魚が基本生きたまま売られています。この時期だと旬の上海蟹も。水槽の中からほいものを選び、店員さんに網ですくってもらい、重さを量ってもらって支払うシステム。新鮮で安い食材が揃うのが魅力です。

中国では便利なサービスやシステムが次々と取り入れられており、スーパーマーケットも更に変わって行くでしょう。是非皆さんも中国に来られた際は、最新のスーパーマーケットをお楽しみ下さい。ただし現金、カードは使えないのでご注意ください。

先月の注目イベント

(資料)ブルームバーグ

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/8	貿易収支(RMB建)	8月	204.95B	179.75B	176.96B
9/8	輸出(RMB建)(前年比)	8月	5.7%	7.9%	6.0%
9/8	輸入(RMB建)(前年比)	8月	12.1%	18.8%	20.9%
9/10	PPI(前年比)	8月	4.0%	4.1%	4.6%
9/10	CPI(前年比)	8月	2.1%	2.3%	2.1%
9/14	小売売上高(前年比)	8月	8.8%	9.0%	8.8%
9/14	鉱工業生産(前年比)	8月	6.1%	6.1%	6.0%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.3550 ~ 1.3800
 SGD/JPY 80.00 ~ 84.00

アジア・オセアニア資金部 前川 真也

先月の為替相場

9月のシンガポールドル(SGD)相場は、米中貿易摩擦に関する報道、中国の次の矛先が日本へ向けられる可能性があるとの懸念が強まり、1.36台前半から1.38台前半のレンジで上下に大きく振れる展開となった。

第一週、新興国を巡る混乱や国際的な貿易摩擦を巡る懸念から、アジア通貨売りが強まる中、SGDは週半ばにかけて一時1.38台前半まで売られた。週後半は、ドルが軟調になったことで、アジア通貨に対する売り圧力は一服したものの、新興国危機が波及することへの不安は拭えず、また、米国による中国への追加関税に対する懸念もあって、SGDの上昇は1.37台半ばの水準に留まった。

第二週、10日インドルピー(INR)は経常赤字が過去5年で最大に膨らんだことが嫌気されて売られ、中銀の防衛ラインと見られていた72を下抜けて72台後半まで下落。アジア通貨が軟調に推移する中、SGDは1.38付近まで下落。12日以降はムニューシン米財務長官が中国側に通商交渉の再開を提案との報道を受けて、ドル売りが強まり、SGDは1.37付近まで買われる展開となった。

第三週、17日はINRの下げがきつくと、SGD含めアジア通貨は総じて軟調に推移。18日は、トランプ米大統領が対中輸入2000億ドルを対象とした10%の追加関税を24日に発動すると発表したことを受けて、SGD含むアジア通貨は売りが強まったが、中国株が上昇したほか世界的に株式市場が堅調になり、アジア通貨が買い戻される展開となった。19日中国の李克強首相が輸出促進のための人民元押し下げは行わないと発言したところが好感され、アジア通貨は小幅高。20日のアジア通貨は米中貿易戦争への懸念が後退する中、リスクセンチメントが改善したことで、アジア通貨は底堅く推移。

第四週、24日、25日はFOMCや国連総会等を控えて様子見姿勢が強まる中、総じてSGD含むアジア通貨は小じっかりと推移する展開となった。

今月の見通し

10月のシンガポールドル(SGD)相場は、MAS通貨政策発表やリスクオン志向の高まりを受け、新興国通貨が堅調に推移する中、SGDは底堅い推移となる。

今月は、MASによる半期に一度の通貨政策見直しが最大の焦点となろう。4月に2年ぶりに中立スタンスから引き締めスタンスにシフトし、名目実効レートベースのSGD高誘導を再開した。その後、米中貿易戦争の激化やTKYショック等によるリスクオフ志向の高まりにより、世界的なドル高地合いが強まり、SGD安での推移が続いていた。そのことから、MASが再度緩やかなSGD高誘導政策を押し進める可能性がある。

また、同時にシンガポール3QGDPが発表予定だがこちらにも注目が集まる。好調だったH1の+4.2%から比較すると、H2は+3~3.5%へと減速が予想されるが、MASが成長ポテンシャルと見る+3%を上回る成長率を見せており、依然高い成長率を維持する内容となろう。

一方、11月6日に行われる米国での中間選挙に向け、トランプ大統領は大幅な貿易赤字の改善を進め、支持率を集める動き、米保護主義政策が強まる可能性もある。米中貿易摩擦は、依然、米中の隔たり大きく、大きな進展がない状況。また、次の矛先が日本へ向きつつある点もリスク要因となっている。従って、貿易戦争激化により、リスクオフによるドル買い地合いが強まる局面もある点留意したい。

今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

主なところでは、地場が2つ、日系で3つ、主要なスーパーマーケットがありますが、以前、住んでいた台湾と比べると、価格を気にしなければ、圧倒的にシンガポールの方が、食材の品揃えも良く、恵まれていると感じます。地場スーパーの主要な2チェーンは、1つが品揃え豊富なもの高い、もう一方は品揃えは限られるものの安い、と分かりやすい特色があります。

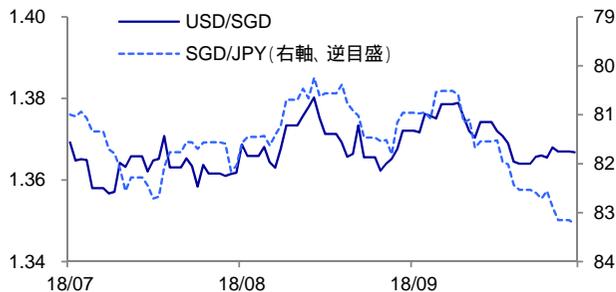
日系は、元々2店の寡占状態だった中に、日系ディスカウント店が新規進出。値引き競争とまではいかないものの、一部の商品では値下げも見られています。在留邦人が2010年の2万5千人から、足元頭打ちではあるものの、3万6千人と、短い間に1.5倍も増加していること、いずれの店でも、多くのシンガポリアンが買い物しており、日本食材への需要が堅調なことが、品揃えを支えているのだと思います。

一方で、価格を気にすると、気になります。地場スーパー2チェーンでは、同じナショナルブランドの商品でさえ、値段が違います。定価という概念に慣れていないと、少し混乱します。昔ながらの市場で買えば、3ドルの野菜が7ドルで売っているなど、利便性の対価と考えれば良いのですが、ちょっと気になるときもございます。とは言うものの、やっぱり価格さえ忘れ去れば、牛肉ならここ！という特別なスーパーがあったり、鶏肉は、市場が最高！など、選択肢が色々あるというのがシンガポールのスーパーマーケットの素晴らしさです。

(辻野順治)

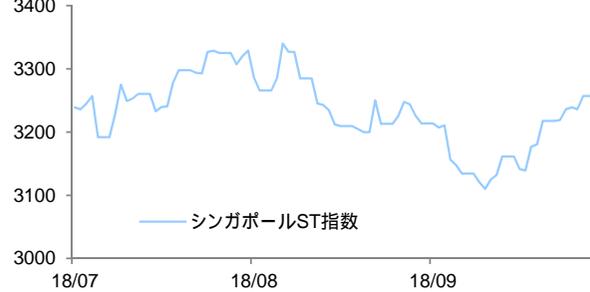
為替の動き

(資料)ブルームバーグ



株価指数の動き

(資料)ブルームバーグ



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/3	購買部景気指数	8月	52.2	52.6	52.3
9/12	小売売上高(前年比)	7月	0.7%	-2.6%	2.2%
9/17	非石油地場輸出(前年比)	8月	3.9%	11.8%	11.0%
9/24	CPI(前年比)	8月	0.7%	0.7%	0.6%
9/26	鉱工業生産(前年比)	8月	4.7%	3.3%	6.7%

(資料)ブルームバーグ

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 31.50 ~ 33.30
THB/JPY 3.42 ~ 3.52

バンコック資金室 橋 雄史

先月の為替相場

9月のドルパーツ相場は、月前半は底堅く推移するも、月後半は下落する展開。

月初3日のドルパーツは32.80近辺でオープン。8月のタイ消費者物価指数(前年比)が+1.62%となり、市場予想を上回る結果となったことで利上げ期待が高まると、32.70近辺まで下落。4日は、タイ8月消費者信頼感指数が83.2と2013年以来の高水準となりパーツ高が継続するも、米金利が上昇しドル買い圧力が強まると、新興国通貨安が加速。パーツも連れて売られると32.80近辺まで上昇した。6日はインドルビーやインドネシアルピア等の周辺国通貨が安値を更新する展開を見せるも、パーツ相場は安定した値動きを継続。7日は米8月雇用統計が市場予想比良好な結果となり、ドルパーツは32.80近辺まで上昇するも上値は限定的となる。

月中旬となる10日は、ドル買い地合いが続く中で月間高値となる32.80台後半まで上昇するが、一部では9月19日のタイ中銀政策委員会(MPC)にて利上げが決定されるとの思惑もあり、じりじりと32.80台前半まで下落。12日にはアピサック財務相から「タイ中銀はまだ利上げをする必要がない」との発言が聞かれるも反応は限定的となり、その後、米経済指標の弱い結果を受けてドル売りが優勢となると、ドルパーツは32.70近辺まで下落。13日は米中商協定が再開する見通しとの報道を受けて、アジア通貨が全般的に強含む展開となると、ドルパーツは14日にかけて32.50台前半まで下落する。しかし、「トランプ米大統領が2000億ドルの対中関税を望んでいる」とのヘッドラインが流れると、ドルパーツもリスクオフムードが強まる中で32.70近辺まで反発。17日は米中商協定問題への懸念が継続するも、米国の対中追加関税率が10%に設定されることが明らかになると、米中商協定懸念がやや薄れ、人民元高が進む中でドルパーツは32.50近辺まで下落する。

月後半19日は、注目のMPCで政策金利が1.50%の据置きとされるが、利上げに票を投じたメンバーが前回の1名から2名に増加したことで、利上げ期待が高まると、ドルパーツは月間安値となる32.30台前半まで下落した。21日はタイSET指数が4営業日続伸するなど、パーツ高地合いが継続するも、海外時間にハードブレックジット懸念が強まったことで、32.45近辺まで上昇した。24日~26日にかけてはFOMCの前に小動きが続き、FOMC結果も市場予想通りに利上げが実施され、特段サプライズのない内容に留まったことから、ドルパーツの反応は限定的となり、27日は32.45近辺での小幅レンジ推移となった。

今月の見通し

10月のドルパーツは下落する展開を予想する。

今月のパーツ相場動向を見通す上で注目すべきポイントは、タイ中銀の利上げをサポートする好調な経済指標が揃ってくるかどうかにある。先月19日のタイ政策委員会では事前予想通りに政策金利が現状維持に据え置かれたものの、利上げを支持するメンバーが1名から2名に増加したことで、利上げ期待が高まっており、その後のドルパーツ相場は上値重い推移が継続している。結果発表前の事前予想では、オフショアの参加者を中心に利上げを支持するメンバーが3名まで増加するとの観測も見られていたことから、利上げ支持が2名に留まったことは、個人的にはハト派な印象を感じた。だが、発表直後にドルパーツが下落して反応したことに鑑みると、オンショア市場の参加者は利上げはまだ先と考える向きが多く、利上げの折込みが進んでいなかった状況とみられる。9月のFOMCでは市場予想通りに利上げが実施され、年内12月の利上げと2019年の3回の利上げがメインシナリオとなる中、タイ中銀の利上げ動向もこれまで以上に注目が集まる。タイの経済環境としては、発表された経済指標を確認する限りでは好調基調を継続しており、8月の消費者物価指数も前年比+1.62%と政策金利1.50%を上回ってきていることから、10月1日に発表される9月消費者物価指数の動向にはこれまで以上に注目が集まろう。米国が淡々と利上げを実施している他、原油価格が上昇基調を継続し、経常赤字国であるインドやインドネシアなどのアジア周辺国にもインフレ圧力が強まっている環境下、グローバルな金利上昇圧力は今後も継続しよう。ファンダメンタルズから見れば、パーツは選好される地合いにあるが、パーツが対ドルで弱含むシナリオとしては、①米中商協定が難航し人民元が下落する過程においてパーツも連れて下落する展開、②ハードブレックジット懸念やイタリア財政問題懸念からEURやGBPが対ドルで下落する中で、パーツも連れて弱含む展開等が考えられるが、いずれの交渉も一旦は踊り場に来ている印象もあり、今月新たに材料視される展開は見込みにくい。10月は主要国の金融政策会合がなく、実体経済の動向に注目が集まりやすいこともあり、タイ国内の好調な経済指標が確認できれば、パーツが選好される地合いになりやすく、今月のドルパーツは下落する展開を予想したい。

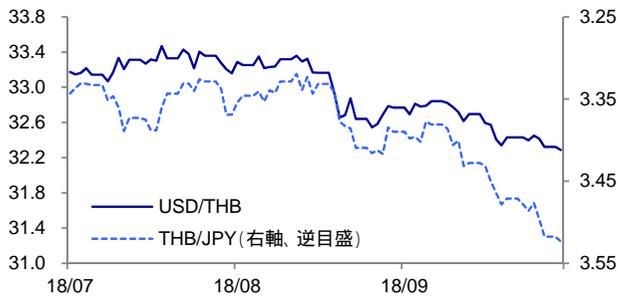
今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

バンコクは多くの観光客が訪れることから、ローカルスーパーのみならず、駐在員や外国人をターゲットにしたスーパーマーケットがあり、内容も非常に充実しております。日系スーパーに立ち寄れば、納豆やお味噌汁等、日本と同等の食材を手に入れますし、生活用品の大半も手に入れることができ非常に便利です。タイには多くの日系企業が進出し、駐在員の数も多いことから、スーパーに立ち寄れば8割以上が日本人なんてことも多々あり、日本が恋しくなった際には、スーパーに立ち寄ると、少しホッと出来るかも知れません。また、日本のスーパーと違うところと言えば、お酒の販売時間が制限されていることで、アルコールが購入できるのは①11:00~14:00、②17:00~24:00となっております。お酒については、シンハービール等の現地ビールを手頃に購入することができますが、ウイスキーやワイン等は関税が高いこともあり、日本と同じものを購入しようとする2~3倍の金額になってしまいます。その他では、お惣菜が日本に比べると品揃えの少ない印象で、出来合いのものを買いたい場合には、屋台へ立ち寄った方が安く美味しくものを手に入られると思います。タイでは朝昼晩を屋台や外食で済ませる文化が強く、スーパーでお惣菜を購入するという風習があまりないのかも知れません。また、ある日系スーパーに立ち寄った際の出来事ですが、タイならではの滝のようなスコールには驚かされました。スーパーの内観は通常のスーパーと同じでしたが、大雨が降り始めた際、天井がトタン屋根の構造となっていたせいか、室内には滝のように降る雨がカンカンと鳴り響き、周りの音を掻き消すほどに鳴っていたのは驚きでした。一度スコールが降り始めれば、お店の入口には雨が降りやむのを待ち続ける人ばかりが出来てしまうこと度々あり、スーパーにお立ち寄りの際には、大きめの傘を持参することをおすすめします。(橋)

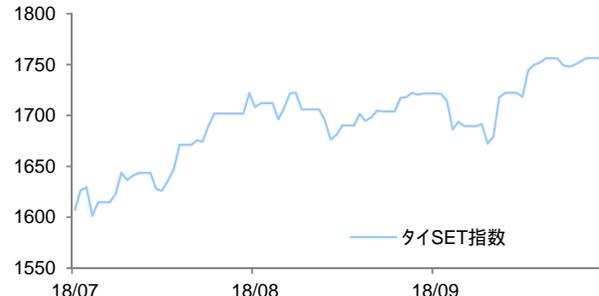
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/3	消費者物価指数(前年比)	8月	1.51%	1.62%	1.46%
9/3	CPIコア(前年比)	8月	0.80%	0.75%	0.79%
9/4	消費者信頼感景気指数	8月	-	83.2	82.2
9/19	タイ中央銀行政策決定	9月	1.50%	1.50%	1.50%
9/21	輸出・通関ベース(前年比)	8月	4.50%	6.68%	8.27%
9/21	輸入・通関ベース(前年比)	8月	11.100%	22.80%	10.530%
9/21	貿易収支	8月	\$1190M	-\$588M	-\$516M
9/28	輸出(前年比)	8月	-	-	8.3%
9/28	輸入(前年比)	8月	-	-	12.4%
9/28	経常収支	8月	-	\$1,086M	\$4,084M

マレーシアリング相場

予想レンジ:

USD/MYR	4.1000	~	4.2000
MYR/JPY	26.70	~	27.70
JPY/MYR	3.6100	~	3.7500

マレーシアみずほ銀行 関上 伸一

先月の為替相場

貿易戦争に端を発するリスク回避センチメントからMYRも月半ばに4.1510の年初来安値を記録。月末に掛けては短期的なリスク許容度の改善からやや反発する展開となった。

米中を軸とする貿易摩擦、トルコ・アルゼンチン発のリスクオフから、MYRは8月末時点で4.1110迄年初来安値を更新。9月初もUSD高の流れは継続し、7月貿易収支がMYR8.3blnと前月(6.0bln)から黒字幅が大幅に拡大したにも関わらず、MYRは更に年初来安値を更新する展開。米南部湾岸地域での生産中断にも関わらず原油価格が下落したことも、この流れを支援。一方で米国では、短期金利上昇や8月ISM製造業況指数の強さ(61.3、過去14年で最高値)がUSDの押し上げ要因となる中で、MYRは9/6には4.1485迄下落する展開となった。

2009年以降で最高の平均自給の伸びとなった米8月雇用統計の発表翌週、当地4連休明けの9/12にMYRは遂に4.15を抜けて4.1510の年初来安値を記録。然しながら米8月消費者物価指数が予想を下回る中でドルインデックスが下落基調を辿るとMYRも下げ止まる展開。

米国が9/17に第三弾の対中追加関税をアナウンスしたが、中国当局が貿易戦争の悪影響への対策として有料道路や橋梁への投資を増加させる方針を表明すると市場は落着いた反応。関税の泥仕合は織り込み済みだったのか、米債利回りが上昇する一方で、世界的に株価も上昇。短期的にリスク許容度が回復し、KL総合指数も反発に転じる中、MYRは9/21に4.1280まで戻して高値引け。

週末に中国が対米貿易協定をキャンセルとの報道が伝わる中、四半期末のドル需要も相俟って、9/24にMYRは4.13台に押し戻される展開。25日の馬国債入札は国内勢中心に無難な結果となり、為替には無風。FOMCを睨み、9/26時点で4.1350水準での推移となっている。

今月の見通し

10月のMYR相場は4.10-4.20レンジでの推移を予想。足元短期的にリスク許容度が改善も、貿易戦争に起因する経済への悪影響の懸念は残る。また、11月2日に2019年政府予算発表を控える為、投資家も様子見姿勢を継続し、マレーシアへの資産回帰はそれ以降本格化する公算が高い。

6月以降MYR安を主導した米中貿易摩擦に起因するリスクオフは、アジア株式市場に時間差でインパクトを与える虞も含めて軽視することは出来ないが、短期的には一服感を見せている。これから年末に掛けては、寧ろマレーシア国内の大きなイベントとして、冒頭記した11月2日の来年度政府予算発表に国内外投資家の注目が集まっている。その最大のポイントは、マレーシア新政権が如何に中国との良好な関係を維持しつつ大規模プロジェクトを仕切り直し、健全なプライマリーバランスと景気刺激策を含む主要公約の遂行を両立しようかという点になろう。

先月の本項でも触れたが、格付会社ではFITCHが8月14日にマレーシアのソブリン格付(Aマイナス)を据置き、アウトルック「Stable」と発表済。然し9/6にはS&Pがレポートを発表し、政府歳入の減少に起因する緊縮政策が成長期待との間にギャップを生ぜしめる場合にはソブリン格下げに繋がるリスクに言及した。

これを受けての行動と断じる事は出来ないが、リム財務相は9/17に香港で開催された投資フォーラムで、8つのポイント(※)に言及し、ポジティブな政府経済認識を説明している。

※持続可能な成長率、サービス・工業品の産業多様化、良好な労働市場、経常収支黒字、MYR為替レートの柔軟性、民間セクターのネット外貨純資産、低インフレ率、米中摩擦に起因する両国生産者のマレーシアへの直接ニーズ

尚、Moody'sは9/19にマレーシアの経済成長は年内健全に推移するとの見通しを発表している。

新政権が海外投資家・格付機関の耳目を強く意識しているのは明らかで、期待に応えることが出来るか注目される。

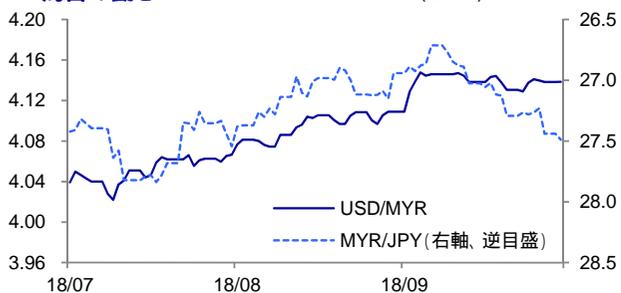
今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』
クアラルンプールではショッピングモールが兎に角多いという印象です。私が使っているだけでも、Suria KLCC, Avenue K, Pavillion, Lot 10, Mid Valley Megamall, Plaza Mont Kiara, IMK, Solaris, Publika, Starling, Arcadia, Bangsar SC, Metro Prima, Hartamas SC, AEON mall Shah Alam等々、正直数え切れません。特にKLCC中心部や派遣者世帯の多いモントキアラ地区のスーパーは日本の食料品まで充実しています。そんな中で昔ながらの市場(Wet Market)は押され気味ですが、中には24時間営業で対抗するところ(NSK)も出てきています。

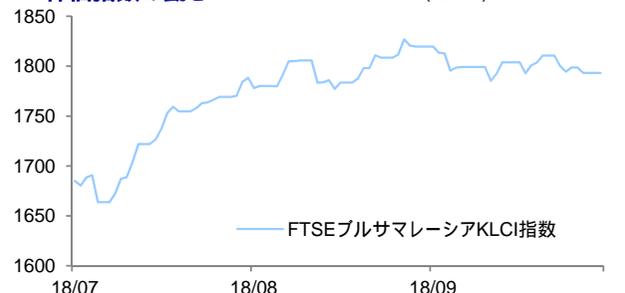
このようにショッピングモール優勢の当地ですが、数多くの日本人を集めるローカル市場が存在します。Taman Tun Dr Ismail (TTDI) 地区の市場は、イスラムの国マレーシアにあっても新鮮な豚肉が手に入ることで有名です。私も時折週末に買出しに出かけますが、肉屋のカウンター前でかなりの頻度でお取引先や同僚、その奥様方にお目にかかることとなります。

ここは流石に中華系のお店で、会話は基本的に広東語ですが、中には日本語を話す店員さんも居て、その前の籠に注文を書いた紙を入れて待つと日本語で順番に呼んで貰えるというシステムです。週末日本人向けレーンはかなり混みあうので、片言の広東語でローカルレーンに並ぶようにしていたところ、お店のおばさんが顔を覚えてくれて近頃はスムーズに注文が通るようになりました。モールとは趣が異なりますが、近所の肉屋さんのような温かみを感じています。

為替の動き



株価指数の動き



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/5	Trade Balance	Jul	6.70bln	8.30bln	6.00bln
9/5	Import(y/y)	Jul	5.3%	10.3%	14.9%
9/5	Export(y/y)	Jul	4.7%	9.4%	7.6%
9/5	Overnight Policy Rate	5-Sep	3.25%	3.25%	3.25%
9/6	Foreign Reserves	30-Aug	-	104.4bln	104.2bln
9/7	Industrial Production YoY	Jun	1.40%	2.60%	1.10%
9/19	CPI(y/y)	Aud	0.4%	0.2%	0.9%
9/19	Core CPI(y/y)	Aug	-	-0.2%	-0.2%
9/21	Foreign Reserves	14-Sep	-	103.9bln	104.4bln

(資料) ブルームバーク

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR 14700 ~ 15100
 IDR/JPY 0.74 ~ 0.77
 JPY/IDR 130.00 ~ 136.00

(注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 河合 良介

先月の為替相場

9月のドルルピアは、14735～14940のレンジでの推移となり、新興国市場の混乱や国際的な貿易摩擦懸念の深刻化を受け、アジア通貨危機以来20年ぶりの安値を更新した。

月初、14735近辺でスタートしたドルルピアは、新興国市場の混乱や国際的な貿易摩擦懸念の深刻化を受けて、月初取引開始直後から、2015年9月につけた14730を超えて上昇。為替市場でのドル売りルピア買いフローは極めてタイトな状況となった。4日には、アジア通貨危機以来20年ぶりの安値更新となる14940まで上昇した。その間、株式・債券ともに売られ、トリプル安の様相。3日発表のインドネシア8月消費者物価指数は、市場予想通り前年比+3.20%、7日発表のインドネシア8月外貨準備高は7か月連続で減少し、1179億ドル(前月比▲4億ドル減少)となった。

その後、15000手前では、インドネシア中央銀行による為替介入観測もあり、ドルルピアは反落し、14800台での取引が継続したが、17日発表されたインドネシア8月貿易収支が、市場予想以上の赤字(実績:▲10.2億ドル、予想:▲6.7億ドル)となると、ドルルピアは再び14900台へ上昇した。

27日、米FOMCにて+0.25%の利上げが決定され、FRBメンバーの大半が、年内1回、来年3回の利上げを支持していることが確認された。翌日、インドネシア中央銀行は今年5度目となる+0.25%の利上げを決定したが、ルピアサポート材料にはならず、14920近辺での取引となっている。

(2018年9月27日終値ベース)

今月の見通し

今月のドルルピアは、引き続き、実需ベース(経常収支面)でのルピア売りドル買いフローは継続し、14800～15000をメインレンジとした軟調な展開を予想する。

根強い経常収支赤字の状況に対し、インドネシア政府は、

- ①輸入前払い所属税の引き上げ
- ②経由のバイオディーゼル20%混合義務
- ③コモディティ輸出業者への輸出代金50%の6か月以内ルピア交換義務等、赤字縮小策を打ち出してはいるが、その実効性への疑問から、市場の反応は総じて懐疑的。

また、27日に開催された定例会合にて、インドネシア中央銀行は、インドネシア国内銀行が、国内NDF市場で、NDF取引が可能となる(現在は、インドネシア国内銀行の国外NDF市場へのアクセスは禁止されている)ように新規制を発行する、と発表。その目的は、NDF市場主導でのルピア安圧力を緩和するものであるが、こちらもその実効性は不透明な状況。

以上勘案し、引き続き経常収支面からのルピア安圧力がわかりやすい状況。また、15000は防衛ラインとして強く意識される場所であるが、年末にかけて、15000超えの可能性も十分にあると予想する。

今月のつばやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

日本人駐在員に、昔からなじみが深いのが「パパイヤ」と呼ばれる日系食品を揃えたスーパーです。

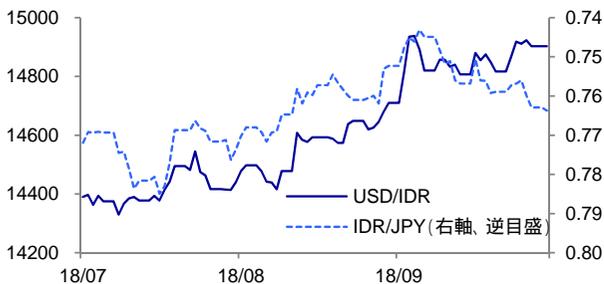
値段は当然日本より高いですが、日常生活において欠かすことのできない存在です。

また、うれしいのは、一時帰国の時のお土産を買えるところ。ルアックコーヒー(ジャコウネコの糞から取られる未消化のコーヒーで、高価なコーヒー)を空港で買うよりリーズナブルに購入することができます。

また、シンガポールでも購入できる有名トリートメントが、ここでは安く買えることもあり、シンガポール部内の女性陣のお土産にと購入して帰ったところ、妻に、「誰に買ったの?」といらぬ疑いをかけられたことありますが、女性向けのお奨め商品も購入することができます。

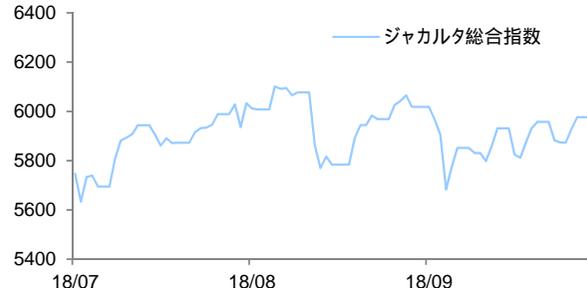
為替の動き

(資料)ブルームバーク



株価指数の動き

(資料)ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/3	CPI(前年同月比)	8月	3.33%	3.20%	3.18%
9/7	外貨準備高(USD B)	8月	-	117.9	118.3
9/17	輸出(前年比)	8月	10.00%	4.15%	19.33%
9/17	貿易収支(USD M)	8月	-674	-1,021	-2,007
9/27	BI 7daysリバースレポ金利		5.75%	5.75%	5.50%

(資料)ブルームバーク

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 53.30 ~ 55.00
 PHP/JPY 2.04 ~ 2.15

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 樋上 陽一

先月の為替相場

9月のドルペソ為替相場は、熾る国際的な貿易摩擦懸念で新興国通貨売り地合の中、1米ドル=53.53ペソで取引開始。
 5日に発表された比8月消費者物価は前年比+6.4%となり、先月の同+5.7%、市場予想の同+5.9%から上昇。加速するインフレを嫌気してペソ売り圧力が強まり、6日には介入警戒感が後退したことから2か月半抑えられていた水準(53.55ペソ)を上抜けたことで、一気にドル高ペソ安が進んだ。7日には2005年12月以来のドル高水準である1米ドル=53.975ペソで一時取引された後、米8月雇用統計の発表を控え、また週末のポジション調整や介入警戒感の高まりからペソの買い戻しもみられ、1米ドル=53.73ペソで週の取引を終えた。
 10日は1米ドル=53.79ペソで出合った。米8月雇用統計で市場がドル買いで反応したこと、②米中貿易摩擦懸念、新興国通貨不安を背景にしたリスクオフ地合でドル買い圧力が強まったことが背景。
 11日にフィリピン統計局が発表した比7月貿易収支は▲35.5億ドル。先月(▲31.9億ドル)から赤字幅が拡大したことが嫌気されペソ売り材料に。加えて大口の実需のドル買いもあった模様で、12日には節目の1米ドル=54ペソ台に乗せた。

その後、トルコ中銀の市場予想を上回る利上げにより新興国通貨安に歯止めがかかるとの期待、17日に発表された7月海外在留フィリピン人労働者(OFW)送金が前年比5.2%増の24億ドルとなったこと、18日にはトランプ米大統領が対中輸入への追加関税を当初想定25%から10%に引き下げて発動を決定したこと、19日には中国の李克強首相が輸出促進目的の人民元押し下げは行わないとの発言でアジア通貨が対ドルで底固い動きとなったことから、ペソの買い戻しもみられ、ドルペソ為替相場は1米ドル=54ペソ丁度を挟んでの揉みあい。

月末に向けては根強い米中貿易摩擦懸念で安全資産のドル買いから2005年11月以来のペソ安水準である1米ドル=54.20-30ペソ台での取引となっている。
 (9月26日現在)

今月の見通し

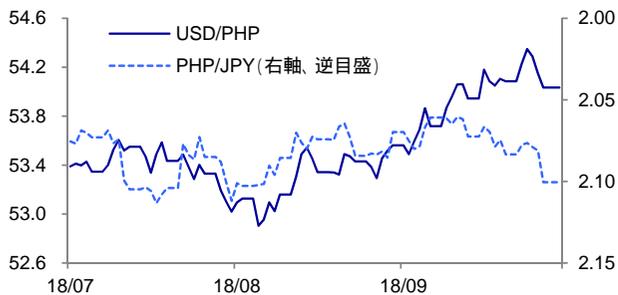
左記の通り、7月のOFW送金の結果はペソ売り圧力の緩和材料として扱われたものの、材料としてはインパクトに欠ける。
 事実、7月の比貿易赤字とOFW金額をネットすると▲11.5億ドルで前月からマイナス幅は増えていることから月ベースの貿易赤字をOFW送金でファイナンス出来ていない。
 米中貿易摩擦についても市場参加者は、米中通商交渉の再開を期待しているが望み薄といったところ。
 フィリピン株式指数は年初からの売り圧力が一巡し、6月中旬に底入れした感があったが、高まるインフレ懸念でペソ金利の先高観が台頭し、9月に入ってから続落。節目らしい節目で止まる気配なく、8月末対比で一時9%超の下落を記録した。
 外国人投資家のフィリピン株式週次売買動向も、7月末から売り圧力が緩和していたが、9月に入ってから再び大幅な売り越しに転じており、斯かる状況ではペソ安トレンドに変化なしとみるのが定石であろう。

本レポート執筆時にはリリース前だが、9月27日のフィリピン中銀金融政策委員会では50bpの利上げが見込まれている。利上げは通貨安防衛となるものの、このステージでは加速するインフレへの懸念からペソを買い戻したい市場参加者は限定的とみておきたい。
 それよりもフィリピン中銀からペソ安対策が発表されるかに注目。
 実効性があれば、これまで溜まっているドル買いポジションのアンワインドから大きくペソが買戻されることも想定しておきたいところ。

年初に予想した『最大瞬間風速で1米ドル=55ペソもありうべし』、がいよいよ近づいている。ファンダメンタルズはペソ安を示唆しているが、当局の動きも考慮すれば10月はボラタイルな相場となりそう。8月の消費者物価が市場予想を大幅に上回った後、オーバーナイトのペソ金利が9%近くまで上昇したことを忘れてはならない・・・。
 (9月26日現在)

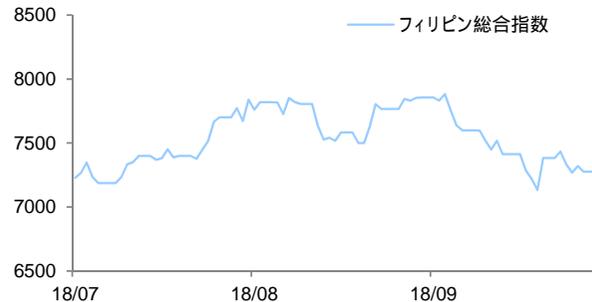
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

発表日 イベント
 上記参照

(資料) ブルームバーク

期間 予想 結果 前回

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 69.60 ~ 73.90
INR/JPY 1.47 ~ 1.61

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

先月の為替相場

【9月の米ドル/インドルピーは史上最高値を再度更新した】

70.78で当月の取引を開始、月初3日につけた70.72レベルが当月の安値となり、その後はWTI原油価格が71ドル(プレントでは79)を超えると貿易収支悪化懸念からインドルピーはつられて売られる展開。ドル/ルピーは72を目前にしてインド準備銀行(中央銀行、RBI)の為替介入と見られる動きに上値を抑えられる場面もあったが、良好な米雇用統計とくすぶる通商交渉懸念に10日月曜は72を超えてギャップアップしてオープン。週半ばには72.92まで上値を伸ばすも、「週末にモディ首相が経済状況のレビューを行う」との報道にルピー安対策期待が高まった他、輸入削減や地場企業の外貨借入規制を緩和するとの発表にドル/ルピーは71.50近辺まで急落する展開。

ただし、ドルが安くなった場面では国内実需のドル買いも入り、三週目週初には再びの原油高にルピーは売られ18日にはドル/ルピーは史上最高値を更新し、72.96を示現。ただし、話題となってきた米中通商交渉について、米国側が発動を決定した追加関税率が事前予想を下回ったことや、中国側も李克強首相が「輸出促進のための人民元安誘導はしない」「今後も慎重に金融政策を運営する」との発言にリスク回避的な動きが後退、アジア通貨全般が買い戻される動きにドル/ルピーも下落、一時71.75まで戻りを試し、21日クローズを72.20レベルで迎えた。

【9月のインドルピー/日本円は下に往って来いの展開だった】

1.565で当月オープン、上述の通り月初はドル/ルピーでルピー安が進行したことに加えてトランプ大統領が日本との貿易関係について不満がある、との報道にドル/円が110円台前半まで円高進行。ドル/ルピーが72を超える場面でルピー/円も10日には当月安値となる1.527をヒットした。ただ、その後は英国の欧州離脱にかかる交渉にやや進展が見えたことやトルコ中央銀行が政策金利の利上げを行ったこと等、市場がリスク選好に傾倒しやすいヘッドラインが並ぶ中でドル/円が112円半ばまで一本調子で上昇。この間ドル/ルピーは73を前に頭を押さえられていたことからルピー/円では円安が進行、1.57まで上伸し、1.56レベルで21日の取引を終えた。

今月の見通し

【10月の米ドル/インドルピーは上値の重い展開を想定】

インド政府は9月半ばには輸出を促進するとともに不可欠でない輸入を制限する、製造業に対する外貨借入の規制を緩和する、海外で発行するルピー建て債券に対する税率の引き下げ等の対策を行った。またその後においてもインドの原油輸入業者に対して外為市場を介さずRBIが直接ドルを売り渡す可能性を検討しているとの報道も出ている。従前「ルピー安を問題視していない」とのスタンスを表明してきたインド政府であるが、止まらないルピー安に腰を上げ始めている状況と見える。

断続的に行っているルピー買いが為替介入も潤沢に保有している外貨準備高を背景にまだ余地があり、併せてルピー防衛のための政策金利利上げに対する期待も高まっている。

米国サイドでは9月も中国やカナダとの通商交渉が話題となった。交渉は完結してはいないとは言え、ある程度材料の出尽くし感があり、ことある毎に新興国売りにつながってきた8月までとは状況が変わり始めている。また米金利も10年国債が3%を再び超えてきているものの、更なる上昇材料が見つからない中、4月から5月に見られたようなこれに付随した新興国通貨売りが強く見られているわけではない。またFOMCについても9月利上げについては9割以上の市場織り込み、12月の再利上げについても8割程度の織り込みを進んでおり、米利上げをテーマとしたドル買いについては望めないだろう。

インド政府がルピー安抑制を始めようとしている点、米国発の新興国安材料及びドル高材料が弱まっている点を考え、ルピー安相場が一服する展開を想定したい。

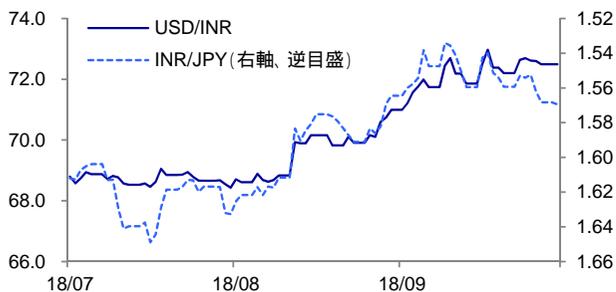
今月のつづやき(現地からの声)

『当地のスーパーマーケット事情』

こちらインドでは外資系を含む約25の企業によるスーパーマーケットが約8,500店舗ほど存在しているようです。週末大量にまとめ買いをすべく車を利用し足を運ぶインド人も多くいますが、キラナと呼ばれる個人商店で食料品、日用品を購入する人々も根強くおり、少し歩けば新鮮な生鮮食品が揃う市場もあり、インドに住み始めました10年前と比べ選択肢も増え、生活のしやすさが格段に良くなったことを日々実感しております。そんなスーパーマーケット・イン・インディアですが、ほぼ高い確率で遭遇するいつまでも短くならない行列(レジにて)、ショッピングカート争奪戦(本気でローカルおじさんと大喧嘩した経験あり)、強烈的なプロモーション(買って買って攻撃)などなど、心穏やかに買い物ができない状況は避けたく、インド生活が日常である私にとっては割引率が同様に良く、また50円ほど出せば数時間で配達してくれるオンラインスーパーを愛用してしまっております。とはいえ、アユールベダ品(Himalaya製品が人気です)や、紅茶、香辛料など、ぼらまき用のお土産を選ぶには絶好の場所であることは間違いありません。(ニューデリー支店 長谷川)

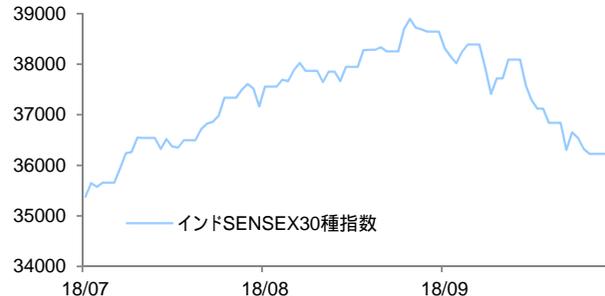
為替の動き

(資料) ブルームバーク



株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



先月の注目イベント

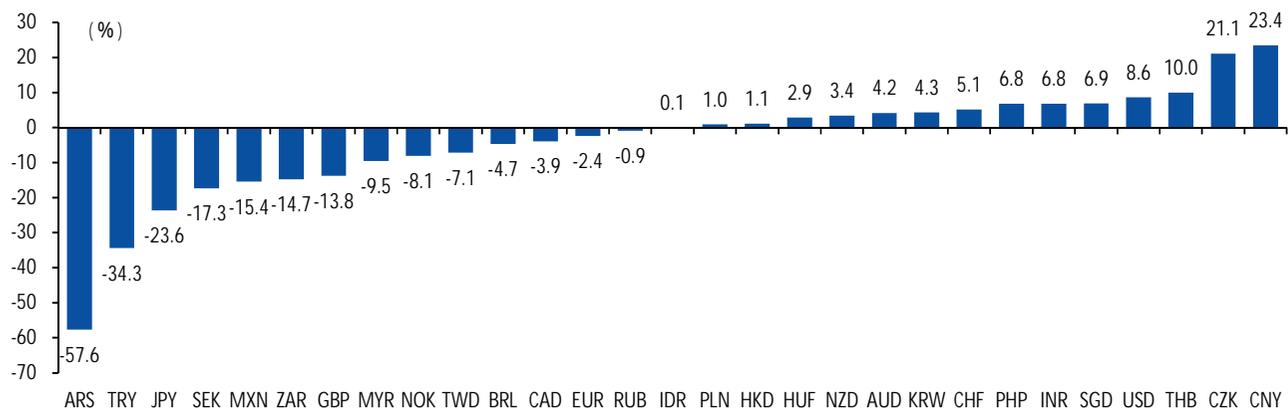
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
9/3	製造業PMI	8月	-	51.7	52.3
9/12	鉱工業生産	7月	6.50%	6.60%	7.00%
9/12	CPI	8月	3.77%	3.69%	4.17%
9/14	貿易収支	8月	-173億ドル	-173億ドル	-180億ドル

為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2017年末	2018年9月末	騰落率	株式市場	2017年末	2018年9月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	24719.22	26458.31	7.0%	-
日本	USD/JPY	112.69	113.7	0.9%	日経平均株価	22764.94	24120.04	6.0%	5.0%
ユーロ圏	EUR/USD	1.2005	1.1604	-3.3%	ドイツDAX指数	12917.64	12246.73	-5.2%	-5.2%
英国	GBP/USD	1.3513	1.3031	-3.6%	ロンドンFTSE100指数	7687.77	7510.2	-2.3%	1.3%
豪州	AUD/USD	0.7809	0.7224	-7.5%	S&P/ASX200指数	6065.129	6207.561	2.3%	10.6%
カナダ	USD/CAD	1.2571	1.2908	2.7%	S&Pトロント総合指数	16209.13	16073.14	-0.8%	-3.4%
エマーシングアジア									
中国	USD/CNY	6.5068	6.8688	5.6%	上海総合	3307.172	2821.35	-14.7%	-19.2%
香港	USD/HKD	7.814	7.828	0.2%	香港ハンセン	29919.15	27788.52	-7.1%	-7.3%
インド	USD/INR	63.8725	72.49	13.5%	インドSENSEX30種	34056.83	36227.14	6.4%	-6.3%
インドネシア	USD/IDR	13555	14903	9.9%	ジャカルタ総合	6355.654	5976.553	-6.0%	-14.5%
韓国	USD/KRW	1067.4	1109.3	3.9%	韓国総合株価	2467.49	2343.07	-5.0%	-8.6%
マレーシア	USD/MYR	4.0465	4.1383	2.3%	ブルサマレーシアKLCI	1796.81	1793.15	-0.2%	-2.4%
フィリピン	USD/PHP	49.85	54.034	8.4%	フィリピン総合	8558.42	7276.82	-15.0%	-21.6%
シンガポール	USD/SGD	1.336	1.367	2.3%	シンガポールST	3402.92	3257.05	-4.3%	-6.5%
台湾	USD/TWD	29.733	30.533	2.7%	台湾加権	10642.86	11006.34	3.4%	0.7%
タイ	USD/THB	32.574	32.323	-0.8%	タイSET	1753.71	1756.41	0.2%	0.9%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2018年8月時点)



実質GDP成長率

	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2016	2017
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	1.6	2.2
日本*	0.8	2.7	2.0	2.3	0.9	-0.9	3.0	0.9	1.8
ユーロ圏	2.0	2.0	2.5	2.8	2.7	2.4	2.1	1.8	2.4
英国	1.7	1.8	1.9	1.8	1.4	1.1	1.2	1.8	1.7
豪州	2.4	1.9	1.9	2.7	2.4	3.2	3.4	2.6	2.2
カナダ*	2.3	3.7	4.3	1.7	1.7	1.4	2.9	1.4	3.1
エマージングアジア									
中国	6.8	6.9	6.9	6.8	6.8	6.8	6.7	6.7	6.9
香港	3.4	4.4	3.9	3.6	3.4	4.6	3.5	2.2	3.8
インド	6.8	6.1	5.6	6.3	7.0	7.7	8.2	7.1	0.0
インドネシア	4.9	5.0	5.0	5.1	5.2	5.1	5.3	5.0	5.1
韓国	2.6	2.9	2.8	3.8	2.8	2.8	2.8	2.9	3.1
マレーシア	4.5	5.6	5.8	6.2	5.9	5.4	4.5	4.2	5.9
フィリピン	6.7	6.5	6.6	7.2	6.5	6.6	6.0	6.9	6.7
シンガポール	3.7	2.5	2.8	5.5	3.6	4.5	3.9	2.0	3.6
台湾	2.8	2.6	2.3	3.2	3.4	3.1	3.3	1.4	2.9
タイ	3.0	3.4	3.9	4.3	4.0	4.9	4.6	3.3	3.9

(注)インドの年間成長率は会計年度(4~3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

失業率

	18/01	18/02	18/03	18/04	18/05	18/06	18/07	2016	2017
	(%)							(%)	
先進国									
米国	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	4.9	4.4
日本	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	3.1	2.8
ユーロ圏	8.6	8.6	8.5	8.4	8.2	8.2	8.2	10.0	9.1
英国	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	4.0	4.0	4.9	4.5
豪州	5.5	5.5	5.5	5.6	5.4	5.4	5.3	5.7	5.6
カナダ	5.9	5.8	5.8	5.8	5.8	6.0	5.8	7.0	6.3
エマージングアジア									
中国			3.9			3.8		4.0	3.9
香港	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	3.4	3.2
インドネシア		5.1						5.6	5.4
韓国	3.6	3.6	4.0	3.8	4.0	3.7	3.8	3.7	3.7
マレーシア	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.5	3.4
フィリピン	5.3			5.5				5.5	5.7
シンガポール			2.0			2.1		2.1	2.2
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8
タイ	1.3	1.3	1.2	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	1.2

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

消費者物価上昇率

	18/02	18/03	18/04	18/05	18/06	18/07	18/08	18/09	2016	2017
	(前年比%)								(前年比%)	
先進国										
米国	2.2	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7		1.3	2.1
日本	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3		-0.1	0.5
ユーロ圏	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1	0.2	1.5
英国	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.5	2.7		0.7	2.7
豪州		1.9			2.1				1.3	1.9
カナダ	2.2	2.3	2.2	2.2	2.5	3.0	2.8		1.4	1.6
エマージングアジア										
中国	2.9	2.1	1.8	1.8	1.9	2.1	2.3		2.0	1.6
香港	3.1	2.6	1.9	2.1	2.4	2.4	2.3		2.4	1.5
インド	4.4	4.3	4.6	4.9	4.9	4.2	3.7		5.0	3.3
インドネシア	3.2	3.4	3.4	3.2	3.1	3.2	3.2		3.5	3.8
韓国	1.4	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4		1.0	1.9
マレーシア	1.4	1.3	1.4	1.8	0.8	0.9	0.2		2.1	3.9
フィリピン	3.8	4.3	4.5	4.6	5.2	5.7	6.4		1.8	3.2
シンガポール	0.5	0.2	0.1	0.4	0.6	0.6	0.7		-0.5	0.6
台湾	2.2	1.6	2.0	1.8	1.4	1.8	1.5		1.4	0.6
タイ	0.4	0.8	1.1	1.5	1.4	1.5	1.6		0.2	0.7

(注)豪州は四半期データ。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

経常収支

	2016Q4	2017Q1	2017Q2	2017Q3	2017Q4	2018Q1	2018Q2	2016	2017
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3	-2.4	-2.3	-2.2	-2.4	-2.3
日本	3.8	3.8	3.8	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	4.0
ユーロ圏	3.3	3.3	3.0	3.2	3.5	3.6	3.5	3.3	3.5
英国	-5.8	-5.3	-5.2	-4.6	-4.1	-3.9	-3.5	-5.8	-3.9
豪州	-1.1	-1.3	-2.2	-2.0	-3.1	-2.3	-2.9	-2.9	-2.5
カナダ	-3.2	-2.9	-2.8	-2.8	-3.0	-3.2	-3.1	-3.2	-3.0
エマージングアジア									
中国	1.8	1.5	1.3	1.0	1.3	0.9	0.5	1.8	1.3
香港	3.8	3.4	3.7	4.4	4.2	4.1	3.9	3.8	4.3
インド	-0.6	-0.7	-1.3	-1.4	-1.5	-1.9	-1.9	-0.6	-1.5
インドネシア	-1.8	-1.5	-1.4	-1.3	-1.7	-2.0	-2.4	-1.8	-1.7
韓国	7.0	6.3	5.5	5.6	5.1	4.5	4.5	7.0	5.1
マレーシア	2.1	2.0	2.6	3.0	3.0	3.7	3.3	2.1	3.1
フィリピン	0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.8	-0.6	-1.4	0.2	-0.8
シンガポール	19.0	19.9	19.3	18.8	19.3	18.5	19.0	19.0	18.8
台湾	13.4	12.8	12.6	13.2	15.4	14.5	14.3	13.4	14.3
タイ	11.7	11.1	10.6	11.0	11.0	10.5	10.0	8.0	11.7

(注)インドの年間経常収支は会計年度(4~3月)。

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在 (%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準 (%)	日付	(単位:bp)	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	2.00- 2.25	引き締め: 2015/12/17	0.25 - 0.50	2018/9/26	+25	2018/9/26	+25bp
日本	無担保コール翌日物金利	0.10	緩和: 2008/10/30	0.50	2010/10/5	0-10	2018/9/19	現状維持
ユーロ圏	主要リファイナンスオペ金利	0.00	緩和: 2011/11/3	1.50	2016/3/10	-5	2018/9/13	現状維持
英国	バンク・レート	0.75	引き締め: 2017/11/2	0.25	2018/8/2	+25	2018/9/13	現状維持
豪州	キャッシュ・レート	1.50	緩和: 2011/11/1	4.75	2015/8/2	-25	2018/9/4	現状維持
カナダ	翌日物金利	1.25	引き締め: 2017/7/12	0.50	2018/1/17	+25	2018/9/5	現状維持
エマージングアジア								
中国	1年物貸出基準金利	4.35	緩和: 2012/6/8	6.31	2015/8/25	-25	2015/10/23	-25bp
インド	翌日物レポ金利	6.50	引き締め: 2018/6/6	6.00	2018/8/1	+25	2018/8/1	+25bp
インドネシア	7日物リバースレポレート	5.75	引き締め: 2018/5/17	4.25	2018/9/27	+25	2018/9/27	+25bp
韓国	7日物レポ金利	1.50	引き締め: 2017/11/30	1.25	2017/11/30	+25	2018/8/31	現状維持
マレーシア	翌日物金利	3.25	引き締め: 2018/1/23	3.00	2018/1/23	+25	2018/9/5	現状維持
フィリピン	翌日物金利	4.50	引き締め: 2018/5/10	3.00	2018/9/27	+50	2018/9/27	+50bp
タイ	翌日物レポ金利	1.50	緩和: 2011/11/30	3.50	2015/3/11	-25	2018/9/19	現状維持
ベトナム	リファイナンス金利	6.25	緩和: 2012/3/12	15.00	2017/7/7	-25	2017/7/7	-25bp

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBレートを7日物リバースレポレートに変更